

令和4年度 群馬県中小企業支援ネットワーク会議

群馬県中小企業活性化協議会(旧再生支援協議会・経営改善支援センターを統合)

1. 活性化パッケージの公表(経済産業省・金融庁・財務省)

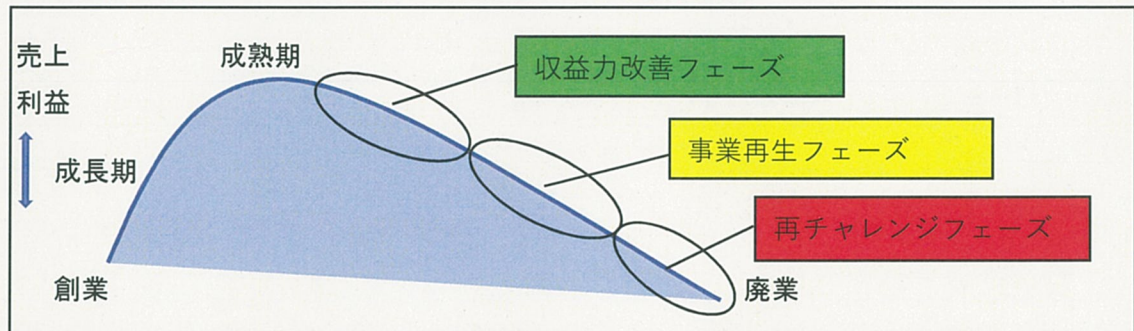
○ 2020年の年初からコロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な経済活動の低迷により、2022年12月迄に日本政策金融公庫や商工中央金庫による新型コロナウイルス感染症特別貸付や保証協会によるセーフティネット保証・危機関連保証による、いわゆる「コロナ融資」は全国で42兆円に及び、中小企業の過剰債務問題は避けては通れない状況にある。アフターコロナ、ウィズコロナの中で雇用の7割を占める中小企業を継ぎ目のない総合的な支援を行う必要があるため活性化パッケージが公表された。

○ 活性化パッケージの構成と活性化協議会事業の改訂

① 資金繰り支援の継続

② 収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援への取り組み(協議会や民間金融機関等の支援)

- ・ 中小企業のライフステージに合わせた継ぎ目のない支援を実施



○ 収益力改善フェーズ

～ 中小企業の事業再生等に関するガイドライン第二部 1.(2)④予防的対応)

企業の業績は、平時から有事への移行が段階的に生じることが十分に想定されることから、有事へ移行する兆候を自覚した場合には、本源的な収益力の改善に向けた事業改善計画を策定して、有事に移行しないような取り組みが求められる。

⇒ 活性化協議会における収益力改善計画策定支援事業(2022年4月からの新支援策)

○ 事業再生フェーズ

～ 中小企業の事業再生等に関するガイドライン第二部 2.(1)③事業再生計画の策定)

中小企業者は、「収益力の低下、過剰債務等による財務内容の悪化、資金繰りの悪化等が生じたため、経営に支障が生じ、又は生じる恐れがある場合」(「有事」という。)には、早期に経営改善を図る必要がある。

⇒ 活性化協議会における事業再生計画策定支援事業(従来からの支援策)

○ 再チャレンジ支援フェーズ

～ 中小企業の事業再生等に関するガイドライン第二部 2.(1)④ニ 事業廃止の検討)

中小企業者が条件緩和や債務減免等の金融支援を受け、収益力の回復に努めてもなお、赤字が継続し、資金流出を止めることが出来ないときには、事業廃止(廃業)を検討する必要がある。

⇒ 活性化協議会におけるスポンサーへの事業譲渡のための再生支援や再チャレンジ支援事業(2018年9月からの支援事業)

2. 活性化協議会の実績推移と今年度の着地見込み

(単位: 件数)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022年度	
										R4/12迄	着地見込
窓口相談企業数 (1次対応)	67	75	34	37	47	37	44	166	77	123	140
うち再生支援	67	75	34	37	47	37	44	14	40	56	70
うちコロナ特例リスケ	特例リスケは2020/4～2022/3迄の支援策							152	37		
うち収益力改善	収益力改善は2023/4からの新支援制度									67	80
再生支援企業数 (2次対応)	53	60	27	33	45	33	37	160	100	94	115
うち再生支援	53	60	27	33	45	33	37	10	61	31	40
うちコロナ特例リスケ								150	39		
うち収益力改善										63	75
再生計画策定 支援完了企業数	51	65	24	34	35	34	30	145	87	70	
うち抜本再生件数	5	7	7	10	7	7	5	2	6	4	7 (目標6)
債権放棄 (第二会社)	2	4	1	2	1	5	4	1	5	4	7
DDS	3	3	6	8	6	2	1	1	1	0	0
うち再生支援 リスケ件数	46	58	17	24	28	27	25	8	33	21	34
長期リスケ	28	20	5	7	11	8	6	1	4	2	2
暫定計画	18	38	12	17	17	19	19	7	29	19	32
うち収益力改善										44	60
うちコロナ特例 リスケ件数								135	48	1	1
コロナ特例リスケ 延長対応支援									40	0	0
経営者保証GL	—	9	2	4	1	8	6	3	6	4	12 (目標4)
一体型の保証 債務整理	—	9	2	4	1	8	5	1	5	4	10
単独型の保証 債務整理	—	0	0	0	0	0	1	2	1	0	2

①DDS…デッド・デッド・スワップ(借入金の一部を資本金性借入金に変換する金融支援)

②暫定計画(現プレ再生計画)…2012年度より取扱い開始となった3年間の計画。損益の改善に注力した計画。

③経営者保証ガイドライン…2014年2月より同GLに基づく保証債務の整理支援について取扱い開始。

④コロナ特例リスケ…2020年4月より取扱い開始となったコロナ感染症の影響を受けた事業者への資金繰り支援のための計画策定支援事業。2022年3月で終了。

⑤収益力改善計画…2022年4月より取扱い開始。金融支援を要請しない1～3年間の任意の期間での収益力改善計画と金融支援を要請する1年間の収益力改善計画の2種類がある。

2. 経営改善計画策定支援事業(旧経営改善支援センター)の実績推移(利用申請件数)

(単位: 件数)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022/12 現在	累計
経営改善支援 (405事業)	45	83	69	35	38	41	41	34	66	55	507
早期経営改善支援 (プレ405事業)	—	—	—	—	174	56	27	10	11	12	290

①経営改善支援(405事業)は、2013年3月より取扱い開始

- ・ 金融機関への返済条件等をリスケし、資金繰りを安定させながら、経営改善を支援する。
- ・ 国が認定する士業専門家等の支援を受けて経営改善計画を策定する場合、専門家に対する支払費用の2/3(上限2百万円まで)をセンターが支援する事業。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策による特例により制度改正が行われ、再度の利用が可能となった。再利用に際しては、条件や制限があるため、パンフレット記載の連絡先にご照会下さい。

②ポストコロナ事業(旧早期経営改善支援(プレ405事業))は、2017年5月より取扱い開始

- ・ 通称: ポストコロナ持続的発展計画事業(ポストコロナ事業)と名称を変更。
- ・ 金融機関への返済条件等の変更が必要としないうちに経営改善を支援する。
- ・ 国が認定する士業専門家等の支援を受けて早期の経営改善計画を策定する場合、専門家に対する支払費用の2/3(上限20万円まで)をセンターが支援する事業。
- ・ モニタリングは計画成立後、最初に1年間を通じた決算期到来時に実施する制度から、2022年4月に改正が行われ、最初に到来する決算のモニタリングを追加で行う伴走支援が可能になった。

例: 従来 3月決算企業・2021年10月に計画成立⇒2023年3月決算のみモニタリング対象

改正 上記の企業⇒2022年3月決算と2023年3月決算の双方をモニタリング対象

③「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」活用に対する支援(2022年4月より取扱開始)

- ・ ガイドラインに基づく事業再生計画又は弁済計画策定の支援に関する費用(DDを実施するにあたり必要な費用、計画策定費用及び伴走支援に係る費用)の2/3(但し上限700万円、消費税込み)以内を補助。上限額700万円のうち、DD費用等300万円、計画策定支援費用300万円、伴奏支援費用100万円が各上限額。外部専門家と第三者支援専門家が必要額を分けて活用できる。

* 経営改善支援センターは、2022年4月に活性化協議会と統合し、計画の質向上のための統括責任者もしくは統括責任者補佐による助言機能が制度として追加され、利用検討段階から、利用申請時、計画策定期間中、支払申請時、モニタリング時等、全てのフェーズでの助言機能が加わった。従来は補助金の執行業務が主体であったが、今年度からは、助言機能が加わり、中小企業者支援が充実する制度に変更となった。

3. 新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール(2020年4月より取扱開始・2023年3月で終了)

(1)2年間の総括～資金繰り支援と事業継続アクションプランの策定支援

- 2020年4月から2022年3月迄の2年間に亘り、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、既往債務の支払いに悩む中小企業のために、再生支援協議会が中小企業に代わり、一括して元金返済猶予の要請を実施してきた。この2年間で、189社の相談申込み、184社の二次対応完了件数となった。
- 特例リスクは協議会のプレゼンスを高め、非常事態下での中小企業支援という役割を発揮した一方、1年間の返済猶予計画であり、安易な事業継続になりかねず、出口対応の再生計画策定支援、405事業での計画策定支援等、中小企業者の実状に合わせた継続支援が重要となっている。

(2) 特例リスクの出口対応と収益力改善計画策定支援

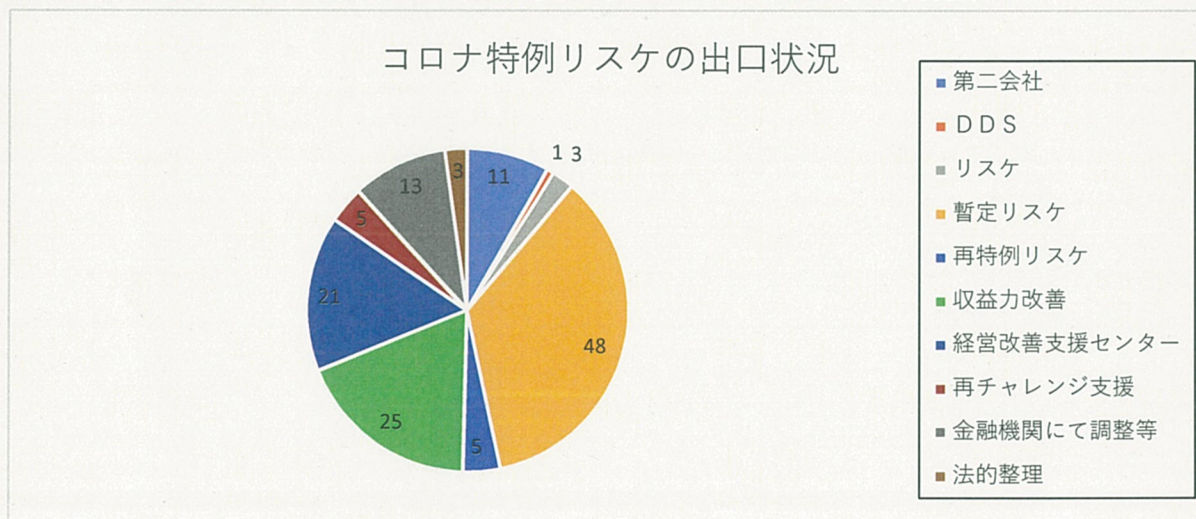
○ 2020年度にコロナ特例リスク支援を行い2021年度に返済猶予期限が到来したものの、コロナ感染症の影響が甚大な中小企業に対しては、再特例リスクによる延長対応支援を行ってきましたが、延長は2022年3月で終了(経過措置あり)。2022年度は、収益力改善計画策定支援での対応が可能となったが、安易な事業継続になることの無いように、事業継続アクションプランの策定が必須となり、中小企業者の収益力改善への取り組みを促す支援メニューとなっている。

* 収益力改善計画

	計画期間	モニタリング	計画内容
①金融調整なし	1～3年間の任意の期間	少なくとも1年毎	月次損益・資金繰り計画 事業継続アクションプラン等
②金融調整あり	1年間のみ	少なくとも3ヶ月毎	

収益力改善計画は、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の第二部1.(2)④(予防的対応)として、平時から有事に移行することの無いように、業績悪化の初期段階で収益改善に取り組むための「気付き」の計画策定支援事業。モニタリングを通じて収益改善が出来なければ、再生計画策定支援に移行し、本格的な事業改善への取り組みを目指すもの。一方、「②金融調整あり」は、特例リスクの受け皿機能でもあり、コロナ感染症の影響が長期化している宿泊業、飲食業、旅客輸送業等を中心に支援を継続している。

(3). 2020年度完了案件のコロナ特例リスクの出口対応の状況について(2022年12月現在)



○ 2020年度に完了した135件のコロナ特例リスクの出口状況

- ① 暫定計画が48先と全体の35.6%(うち13先はグループ会社であり、実態は35先)。
- ② 再特例リスクが5先(2021年12月時点では38先)と前年同時期調査に比べて33先減少しているが、収益力改善計画に25先移行しており、両者合算では全体の22.2%を占める。再特例リスク先のうち収益力改善計画に移行した先は、飲食業、宿泊業、冠婚葬祭関係、旅客輸送業、観光関連業者(観光事業者を主取引とする業者)が多い。
- ③ 第二会社方式による債権放棄を伴う計画策定支援先は11先(2021年12月時点では7先)であり、前年同時期に比べて4先増加。一度は再特例リスクや暫定計画策定支援後にスポンサーへの事業譲渡に移行する事案である。グループ会社が6先あるため実態は5先(前年同時期4先)。うち2先完了済み(いずれもスポンサーへの事業譲渡)。

- ④ 経営改善支援センターでの計画策定先は21先(前年同期14先)、全体の15.6%を占め、同センターとの連携が図れている。
- ⑤ 金融機関にて調整を行った企業等は13先のみであり、全体の9.62%となっている。
- ⑥ 再チャレンジ支援先は5先で全体の3.7%。

4. 再チャレンジ支援への取り組み(2018年9月からの支援事業)

(1) 支援実績

	2018	2019	2020	2021	2022/12迄
相談受付	4	4	9	20	31
二次対応	4	4	9	16	22
完了(弁護士への引継ぎ)	4	4	7	12	14

○ コロナ感染症の拡大以降、毎年増加傾向にある。

(2) 再チャレンジ支援とは

- 再チャレンジ支援は、私的整理による再生が困難な場合、企業の早期清算や協議会以外による事業再生及び経営者の再チャレンジに向けた債務整理を目的として、相談企業(経営者)への助言や代理人弁護士の紹介を実施する。企業の法的整理等により保証債務が顕在化した保証人に対し、経営者保証GLでの保証債務整理を支援する。
- 経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務の整理を支援…中小企業活性化パッケージにおける再チャレンジフェーズでは、①経営者の個人破産回避のルール明確化、②再チャレンジに向けた支援の強化を目指す方向性が示されている。法人は破産等の法的整理を申し立てたとしても、経営者個人は破産を回避する取組みを強化していく。

○ 破産と経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の比較

	公表の有無	個人信用情報センター	残余財産
破産	公開(官報掲載)	登録する	自由財産99万円のみ
GL整理	非公開	登録しない (ブラックリストに 載らない)	①自由財産99万円、②当面の生計費、 ③華美でない自宅(法人債務への担保提供をしていないこと等)(注)

注) GLでの保証債務の整理には、法人の再生計画と一体で行う「一体型」と、法人債務は破産等で整理し、保証人は法人とは別に保証債務整理を行う「単独型」があり、上記の表は「一体型」の場合の残余財産である。「単独型」の残余財産は、①は確実であるが、②・③は個別案件で変わってくるため、残せる場合と残せない場合がある。

注) 当面の生計費 @33万円×3ヵ月～11ヵ月＝99万円～363万円(年齢別のハローワークの給付期間による)。

令和4年度群馬県中小企業支援ネットワーク会議

令和5年2月17日
公益財団法人 群馬県産業支援機構
支援業務部門 群馬県中小企業活性化協議会

0

目次

項目	頁
I .令和4年度主要目標の進捗状況について	2
II .再生支援	14
III .収益力改善支援	20
IV .経営改善計画策定支援事業	23
V .再チャレンジ支援・経営者保証ガイドラインの状況	29

1

I. 令和4年度主要目標の進捗状況について

2

I - 1. 2022年度（令和4年度） 中小企業活性化協議会の事業方針と目標

【2022年度（令和4年度）の協議会事業方針（抜粋）】

2022年度の協議会は、コロナ禍で苦しむ中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジに向けた総合的な支援策として、政府により「中小企業活性化パッケージ」が策定されたことを踏まえ、（１）収益力改善・経営改善、事業再生、再チャレンジを一元的に支援する「中小企業活性化協議会」の体制構築（２）「中小企業の駆け込み寺」機能の強化（３）真に事業者のためになる支援の実施（４）民間専門家、関係支援機関との実効的な連携を通じた地域における支援の最大化、という4項目を柱に「**地域における収益力改善・事業再生・再チャレンジの最大化**」を追求する。

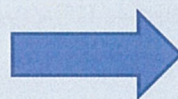
【評価方針】これまでの効率化評価・達成度評価からプロセス評価・成果評価を中心とした評価に見直し

- プロセス評価：事前相談対応件数や一次相談対応件数等の助言業務にウエイトを設定する
- 成果評価：地域における計画策定支援完了件数等の実績（協議会紹介の民間専門家支援も含む）

【主要目標】

① 相談対応件数
・目標 **6,000件** (注1)

② 協議会「全体」の支援完了件数
・目標 **4,000件** (注2)



『地域における支援の最大化』を追求

・金融機関、民間専門家、各種支援機関とも連携し、地域全体で推進する体制を構築するため、積極的に「事前相談対応」を実施する
・経営改善センターの統合に伴う、ポストコロナ405事業への「助言業務」を強化、経営改善支援機関の育成に取り組む
・真に事業者のためになる適切な支援手法を選択、対応することとし、支援手法ごとの目標設定は行わない

(注1) 事前相談対応件数+一次相談対応件数

(注2) 収益力改善+ブレ再生計画+再生計画+再チャレンジ（バックアップを除く）+ポストコロナ405（協議会からの移行案件に限る）
+ 2021年度に開始した経過措置案件の支援完了件数の総計

3

I - 2. 令和4年度 主要目標進捗状況について

- 相談対応件数は5,066件（事前相談1,679件、窓口相談3,387件）であり、目標6,000件に対する進捗率は84.4%と、目標を超える水準での着地が見込まれる。
- 支援完了件数は1,693件であり、進捗率は42.3%。
- 支援完了件数のうち6割程度を収益力改善・特例リスク・再特例が占める。（収益力改善616件（36.4%）、特例リスク・再特例リスク（経過措置）402件（23.7%））
- また、再生計画についてはプレ再生計画の割合が高い。（プレ再生計画283件（16.7%）、再生計145件（8.6%））

	項 目	目 標	令和4年度 上半期実績	進捗率
主要 目標	相談対応件数	6,000 件	5,066件 (※1)	84.4%
	協議会「全体」の支援完了件数	4,000 件	1,693件 (※2)	42.3%

(※1) 相談対応件数の内訳

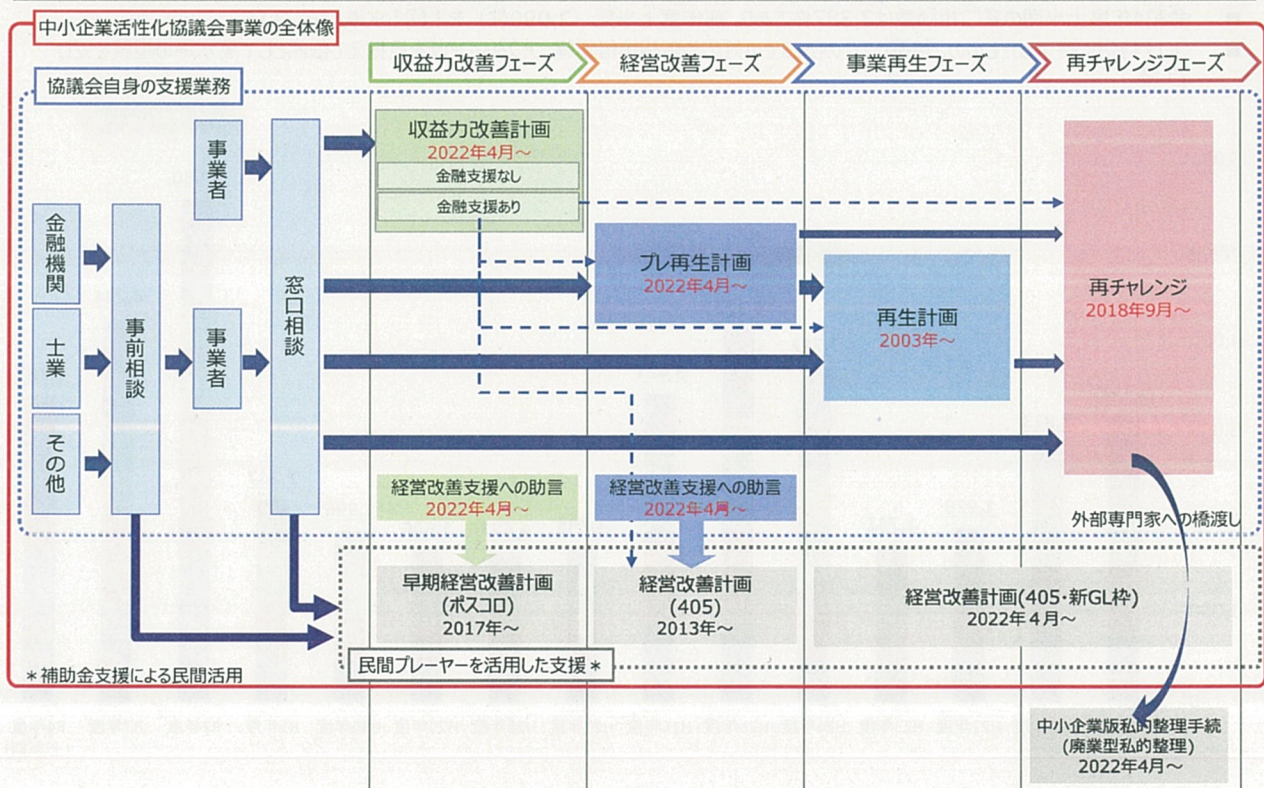
	件数	割合
事前相談	1,679	33.1%
窓口相談	3,387	66.9%
相談対応件数合計	5,066	100.0%

(※2) 支援完了件数の内訳

	件数	割合
収益力改善	616	36.4%
プレ再生計画	283	16.7%
再生計画	145	8.6%
再チャレンジ完了（バックアップ除）	204	12.0%
ボスコロ（移行案件）支払申請	1	0.1%
405（移行案件）支払申請	17	1.0%
特例リスク・再特例リスク（経過措置）	402	23.7%
経営者保証GL単独型（経過措置）	25	1.5%
支援完了件数合計	1,693	100.0%

4

I - 3. 協議会事業の全体像①



5

I - 3.協議会事業の全体像② - フェーズ毎の対応状況

相談業務	収益力改善フェーズ	経営改善フェーズ	事業再生フェーズ	再チャレンジフェーズ
事前相談 1,679件 【事前持込経路】 金融機関 1,499件(89%) 土業 102件(6%) その他 78件(5%)	収益力改善計画 616件 【金融支援の有無】 金融支援なし 5件 金融支援あり 611件	プレ再生計画 283件	再生計画 145件 【内 抜本件数】 DDS 6件 債権放棄-SP 40件 債権放棄-自力 8件	再チャレンジ 204件 (バックアップ除く) 【関連件数】 助言(二次開始) 366件 個人破産回避 27件 雇用確保 1件 事業維持 2件 廃業型私的整理移行 1件
窓口相談 3,387件 【内訳】 一般(様式4) 3,340件 保証人単独 47件	早期経営改善計画への助言 425件	経営改善計画への助言 838件		経営者保証GL単独型 27件 (うち再チャレとの重複なし25件)
特例・再特例リスク経過措置 402件 特例リスク 308件 再特例リスク 94件	早期経営改善計画(ボスコ) 利用申請数 594件 支払申請数 448件 (内移行分 1件)	経営改善計画(405) 利用申請数 903件 支払申請数 578件 (内移行分 17件)	経営改善計画(405・新GL枠) 【再生型】 受付件数 7件	経営改善計画(405・新GL枠) 【廃業型】 受付件数 11件

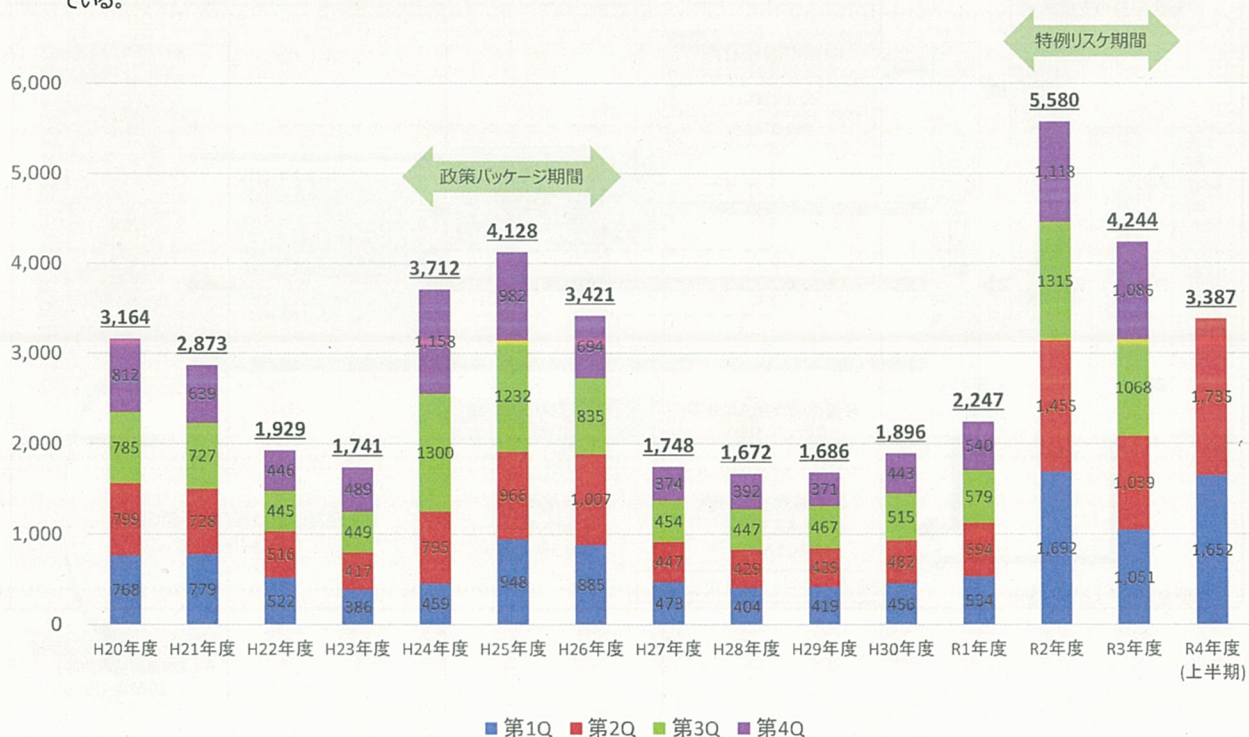
【フェーズ毎の合計件数(特例リスク経過措置を除く)】

相談業務	収益力改善フェーズ	経営改善フェーズ	事業再生フェーズ	再チャレンジフェーズ
完了・支払 - 件 プロセス評価 5,066件	完了・支払 1,064件 プロセス評価 1,019件	完了・支払 861件 プロセス評価 1,741件	完了・支払 145件 プロセス評価 - 件	完了・支払 229件 プロセス評価 366件

6

I - 4.相談対応の状況(①窓口相談_全体推移)

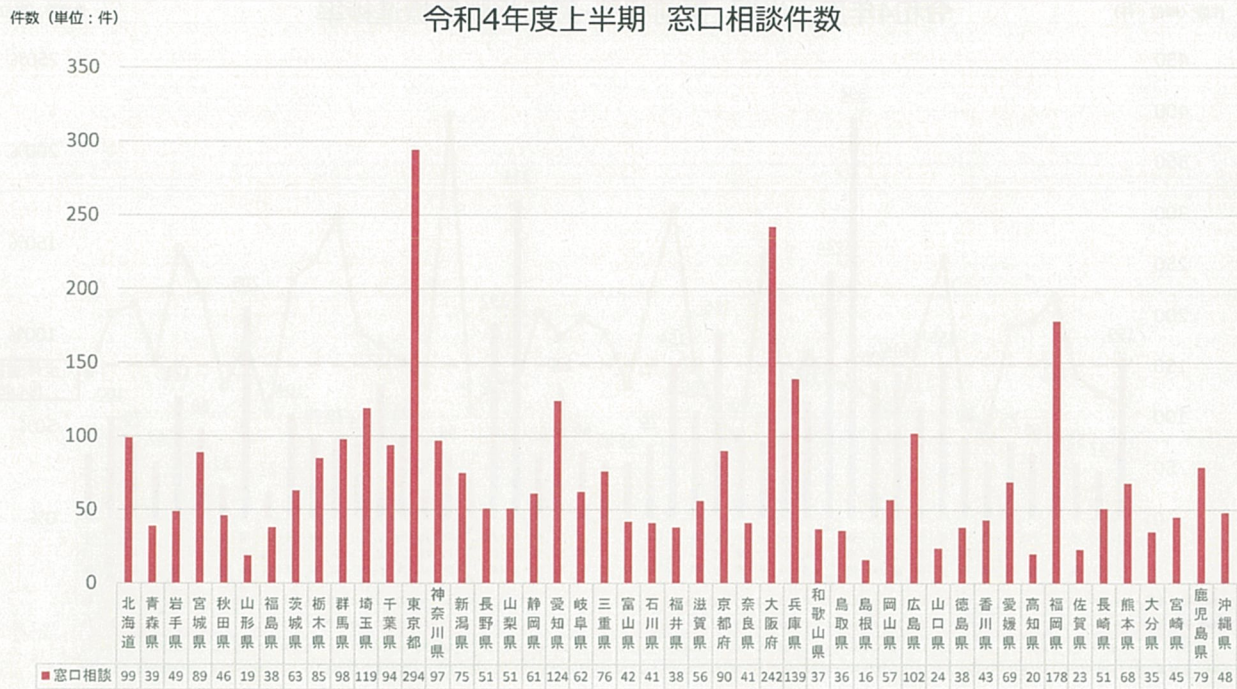
- 令和4年度上半期の窓口相談数は3,387件であり、前年度上半期(2,090件)を上回る水準となっている。
- コロナ特例は終了したものの、特例リスクの出口での対応や新規の相談等、アフターコロナを見据えて依然として高水準の相談を受けている。



7

I - 4 .相談対応の状況 (②窓口相談_都道府県別)

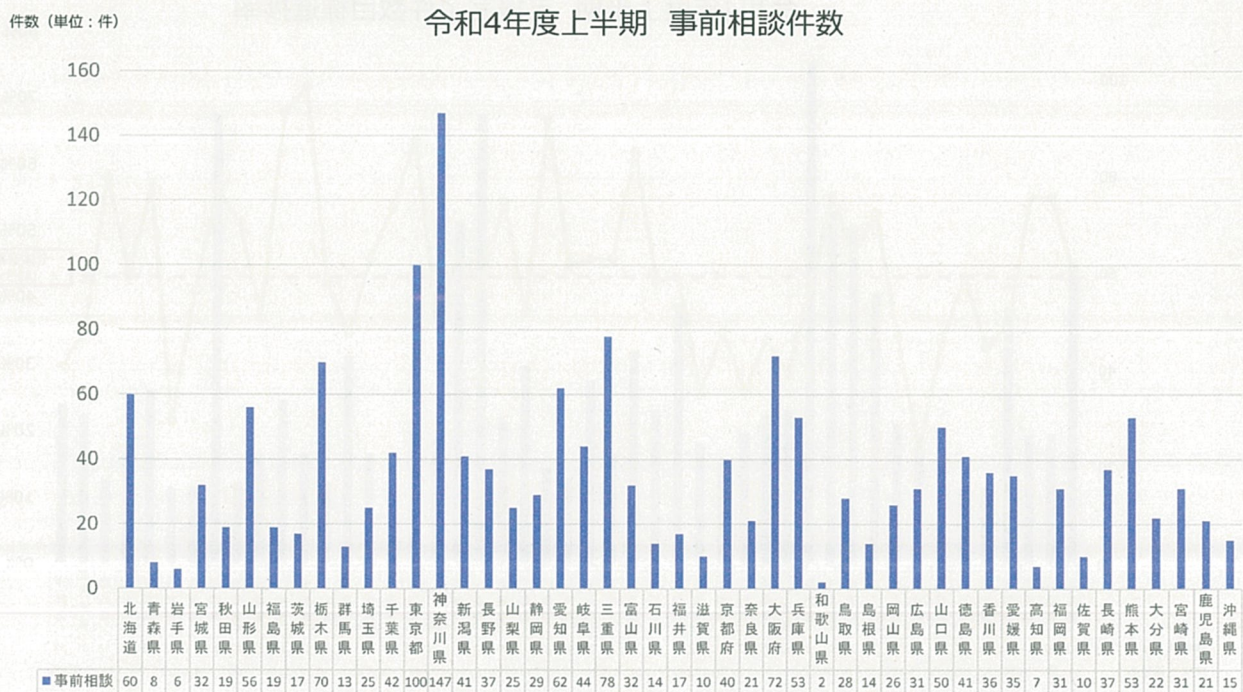
■ 令和4年度上半期の窓口相談の都道府県別の件数は以下の通りである。



8

I - 4 .相談対応の状況 (③事前相談_都道府県別)

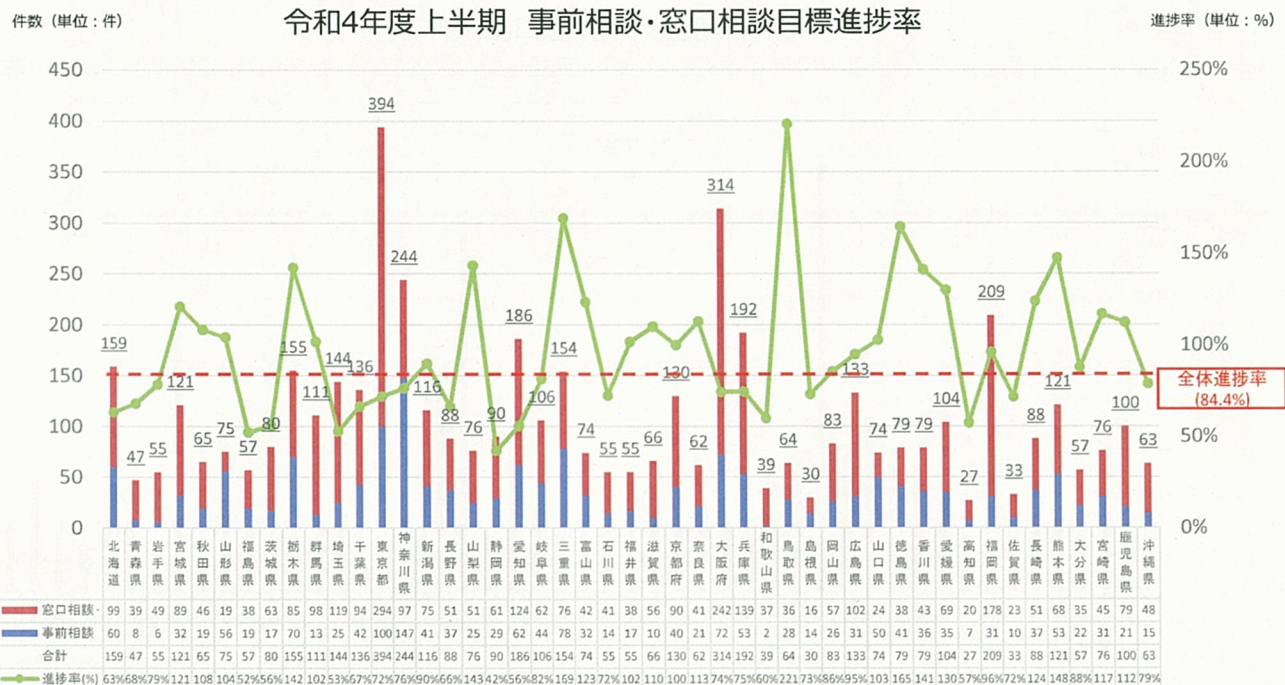
■ 令和4年度上半期の事前相談の都道府県別の件数は以下の通りである。



9

I - 4.相談対応の状況（④事前相談・窓口相談_都道府県別進捗率）

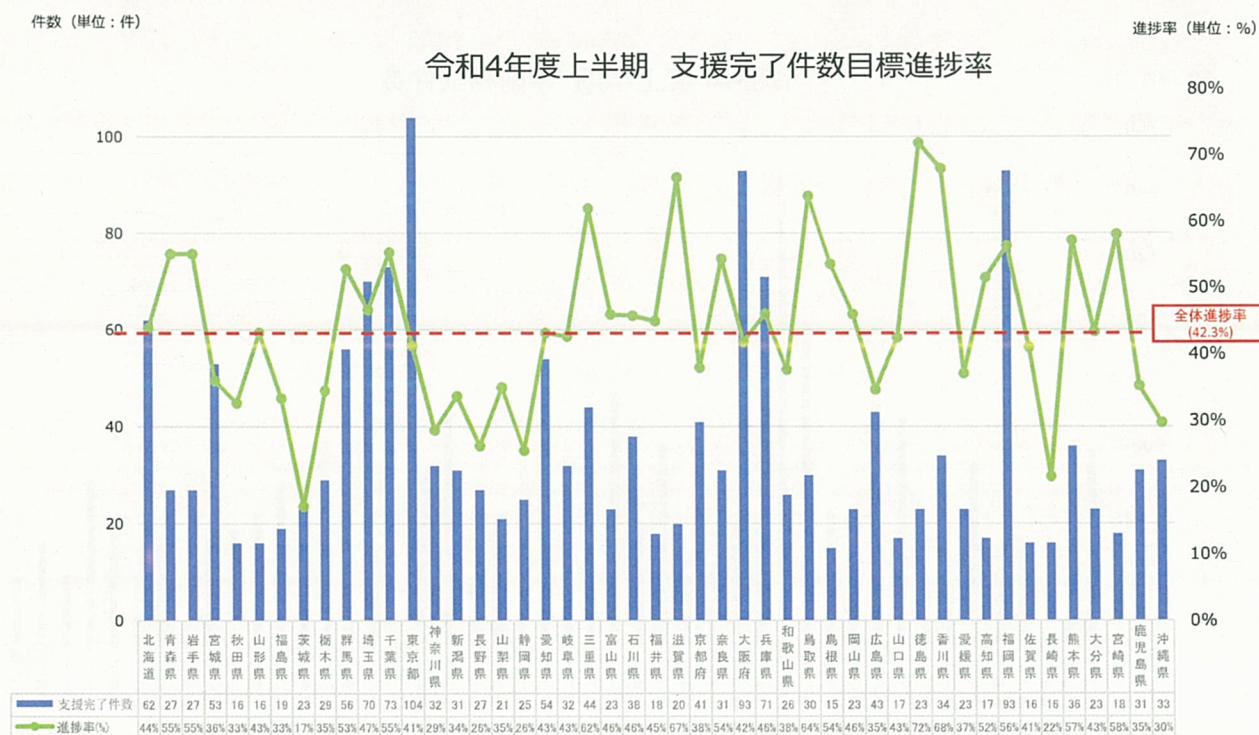
- 令和4年度上半期の相談対応（事前相談・窓口相談）都道府県別の件数・進捗率は以下の通りであり、全体での進捗率は84.4%であった。
- 上半期時点で21協議会が目標を達成している。



10

I - 5.支援完了件数の状況（①都道府県別進捗率）

- 令和4年度上半期の支援完了件数の都道府県別の件数・達成率は以下の通りであり、全体での進捗率は42.3%である。



（注）支援完了件数は、①収益力改善、②プレ再生計画、③再生計画、④再チャレ完了（バックアップは含まない）、⑤ポスコ（移行案件）支払申請、⑥405（移行案件）支払申請、⑦特例・再特例（経過措置）、⑧経営者保証GL単独型（経過措置）、の合計としている。

11

I - 5. 支援完了件数の状況 (②都道府県別内訳_件数)

- 令和4年度上半期の支援完了件数の都道府県別の案件の内訳は以下の通り。
- 支援完了件数のうち6割程度を収益力改善・特例リスク・再特例が占める。(収益力改善616件(36%)、特例リスク・再特例リスク(経過措置)402件(24%))
- また、再生計画についてはプレ再生計画の割合が高い。(プレ再生計画283件(17%)、再生計画145件(9%))

(単位: 件)

都道府県	収益力改善	プレ再生計画	再生計画	再チャレ完了(※)	ボスコロ移行案件支払申請	405移行案件支払申請	特例再特例	経営者保証GL単独型	合計	都道府県	収益力改善	プレ再生計画	再生計画	再チャレ完了(※)	ボスコロ移行案件支払申請	405移行案件支払申請	特例再特例	経営者保証GL単独型	合計
北海道	31	4	2	-	-	-	25	-	62	京都府	11	10	4	2	-	-	14	-	41
青森県	8	3	-	4	-	-	12	-	27	奈良県	7	8	3	9	-	-	4	-	31
岩手県	7	5	2	4	-	-	9	-	27	大阪府	19	20	14	12	-	-	27	1	93
宮城県	28	12	2	4	-	-	5	2	53	兵庫県	22	14	3	21	-	-	10	1	71
秋田県	9	3	-	1	-	-	-	3	16	和歌山県	24	-	1	1	-	-	-	-	26
山形県	1	7	4	4	-	-	-	-	16	鳥取県	14	9	4	3	-	-	-	-	30
福島県	14	1	1	1	-	-	1	1	19	島根県	4	-	5	6	-	-	-	-	15
茨城県	3	5	4	5	-	-	6	-	23	岡山県	10	4	-	2	-	-	7	-	23
栃木県	11	2	2	3	-	-	11	-	29	広島県	7	14	2	2	-	1	16	1	43
群馬県	32	11	5	7	-	-	1	-	56	山口県	6	3	5	-	-	-	3	-	17
埼玉県	35	3	4	-	-	-	28	-	70	徳島県	15	4	1	-	-	-	2	1	23
千葉県	20	6	18	5	-	-	23	1	73	香川県	8	11	3	2	-	2	7	1	34
東京都	27	19	19	20	-	-	17	2	104	愛媛県	10	3	2	1	-	-	7	-	23
神奈川県	12	5	1	4	-	1	8	1	32	高知県	5	1	2	-	-	-	8	1	17
新潟県	8	11	-	8	-	-	4	-	31	福岡県	45	10	1	12	-	-	22	3	93
長野県	16	5	2	2	-	-	2	-	27	佐賀県	12	1	1	-	-	-	2	-	16
山梨県	12	2	1	3	-	-	3	-	21	長崎県	2	2	1	1	-	-	10	-	16
静岡県	12	-	4	3	-	2	4	-	25	熊本県	7	7	-	3	-	-	17	2	36
愛知県	8	6	4	11	-	2	21	2	54	大分県	14	5	1	1	-	2	-	-	23
岐阜県	9	6	1	10	-	-	6	-	32	宮崎県	6	2	1	1	1	-	6	1	18
三重県	25	5	3	9	-	-	2	-	44	鹿児島県	17	2	1	-	-	2	9	-	31
富山県	6	6	3	5	-	-	2	1	23	沖縄県	5	2	4	-	-	1	21	-	33
石川県	5	15	2	6	-	4	6	-	38										
福井県	1	2	2	1	-	-	12	-	18										
滋賀県	6	7	-	5	-	-	2	-	20										
(※) 再チャレ完了はバックアップを除いた件数										合計	616	283	145	204	1	17	402	25	1,693
										構成割合	36%	17%	9%	12%	0%	1%	24%	1%	100%

12

I - 5. 支援完了件数の状況 (③都道府県別内訳_割合)

- 令和4年度上半期の支援完了件数の都道府県別の案件の構成割合は以下の通り。

(単位: %)

都道府県	収益力改善	プレ再生計画	再生計画	再チャレ完了(※)	ボスコロ移行案件支払申請	405移行案件支払申請	特例再特例	経営者保証GL単独型	合計	都道府県	収益力改善	プレ再生計画	再生計画	再チャレ完了(※)	ボスコロ移行案件支払申請	405移行案件支払申請	特例再特例	経営者保証GL単独型	合計
北海道	50%	6%	3%	-	-	-	40%	-	100%	京都府	27%	24%	10%	5%	-	-	34%	-	100%
青森県	30%	11%	-	15%	-	-	44%	-	100%	奈良県	23%	26%	10%	29%	-	-	13%	-	100%
岩手県	26%	19%	7%	15%	-	-	33%	-	100%	大阪府	20%	22%	15%	13%	-	-	29%	1%	100%
宮城県	53%	23%	4%	8%	-	-	9%	4%	100%	兵庫県	31%	20%	4%	30%	-	-	14%	1%	100%
秋田県	56%	19%	-	6%	-	-	-	19%	100%	和歌山県	92%	-	4%	4%	-	-	-	-	100%
山形県	6%	44%	25%	25%	-	-	-	-	100%	鳥取県	47%	30%	13%	10%	-	-	-	-	100%
福島県	74%	5%	5%	5%	-	-	5%	5%	100%	島根県	27%	-	33%	40%	-	-	-	-	100%
茨城県	13%	22%	17%	22%	-	-	26%	-	100%	岡山県	43%	17%	-	9%	-	-	30%	-	100%
栃木県	38%	7%	7%	10%	-	-	38%	-	100%	広島県	16%	33%	5%	5%	-	2%	37%	2%	100%
群馬県	57%	20%	9%	13%	-	-	2%	-	100%	山口県	35%	18%	29%	-	-	-	18%	-	100%
埼玉県	50%	4%	6%	-	-	-	40%	-	100%	徳島県	65%	17%	4%	-	-	-	9%	4%	100%
千葉県	27%	8%	25%	7%	-	-	32%	1%	100%	香川県	24%	32%	9%	6%	-	6%	21%	3%	100%
東京都	26%	18%	18%	19%	-	-	16%	2%	100%	愛媛県	43%	13%	9%	4%	-	-	30%	-	100%
神奈川県	38%	16%	3%	13%	-	3%	25%	3%	100%	高知県	29%	6%	12%	-	-	-	47%	6%	100%
新潟県	26%	35%	-	26%	-	-	13%	-	100%	福岡県	48%	11%	1%	13%	-	-	24%	3%	100%
長野県	59%	19%	7%	7%	-	-	7%	-	100%	佐賀県	75%	6%	6%	-	-	-	13%	-	100%
山梨県	57%	10%	5%	14%	-	-	14%	-	100%	長崎県	13%	13%	6%	6%	-	-	63%	-	100%
静岡県	48%	-	16%	12%	-	8%	16%	-	100%	熊本県	19%	19%	-	8%	-	-	47%	6%	100%
愛知県	15%	11%	7%	20%	-	4%	39%	4%	100%	大分県	61%	22%	4%	4%	-	9%	-	-	100%
岐阜県	28%	19%	3%	31%	-	-	19%	-	100%	宮崎県	33%	11%	6%	6%	6%	-	33%	6%	100%
三重県	57%	11%	7%	20%	-	-	5%	-	100%	鹿児島県	55%	6%	3%	-	-	6%	29%	-	100%
富山県	26%	26%	13%	22%	-	-	9%	4%	100%	沖縄県	15%	6%	12%	-	-	3%	64%	-	100%
石川県	13%	39%	5%	16%	-	11%	16%	-	100%										
福井県	6%	11%	11%	6%	-	-	67%	-	100%										
滋賀県	30%	35%	-	25%	-	-	10%	-	100%										
(※) 再チャレ完了はバックアップを除いた件数										合計	36%	17%	9%	12%	0%	1%	24%	1%	100%

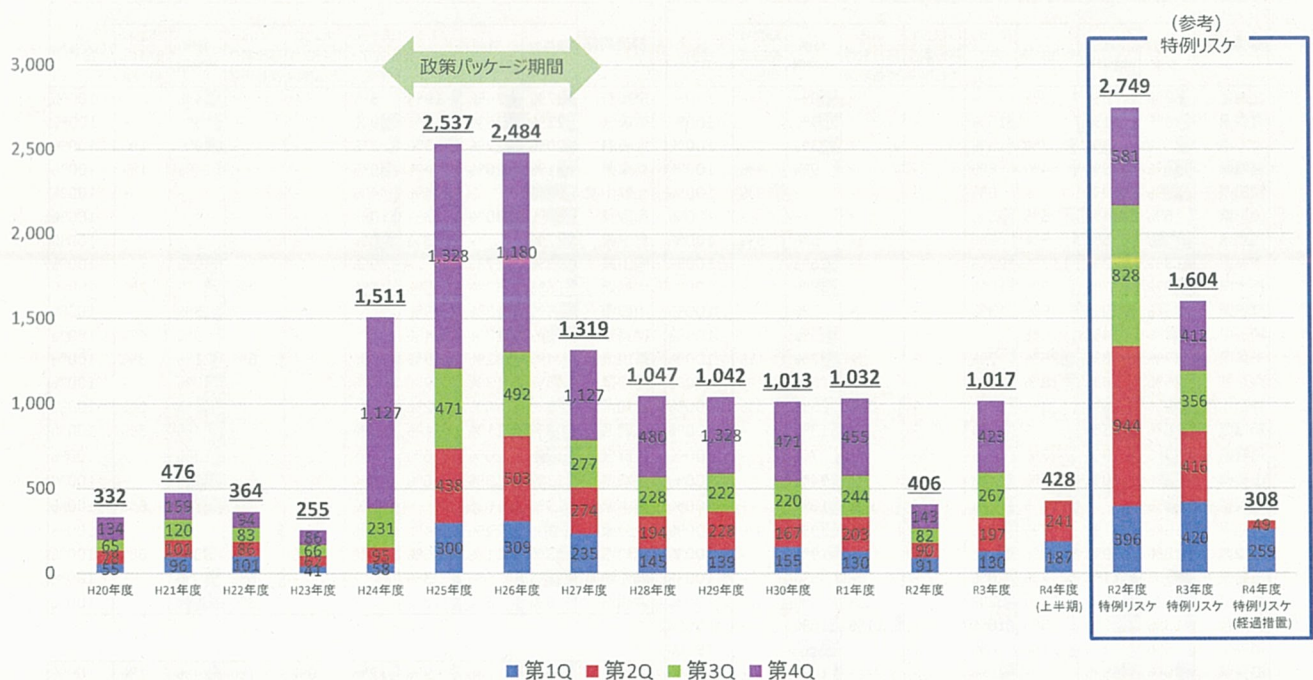
13

Ⅱ.再生支援

14

Ⅱ－１.再生支援完了件数の推移

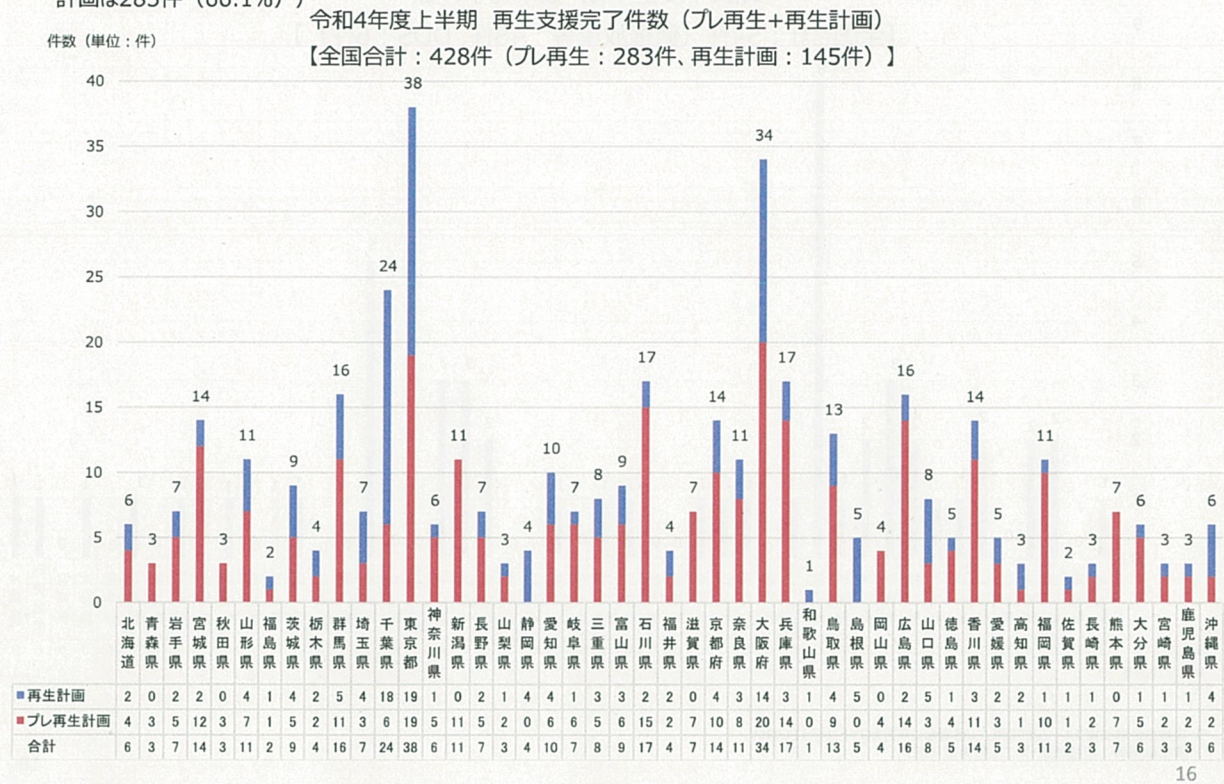
- 令和4年度上半期の再生支援完了件数は428件であり、前年度上半期（327件）を上回る水準で推移している。
- 再生支援完了件数428件のうち特例リスクからの移行案件(z案件)は231件(53.0%)であり、半数程度が特例リスクの出口支援としての再生支援となっている。



15

Ⅱ－２.再生支援完了件数の都道府県別状況

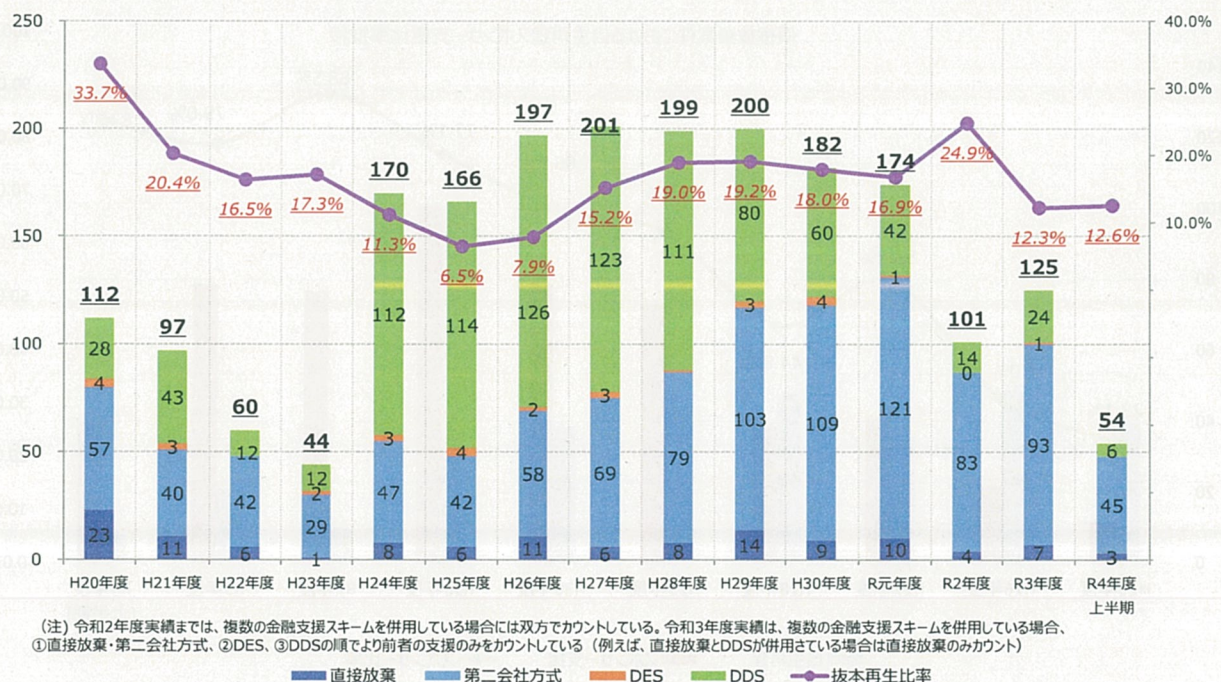
- 令和4年度上半期の都道府県別の再生支援完了件数の内訳（プレ再生・再生計画）は以下の通り。
- コロナ影響による財務の棄損、業績改善の見通しが困難等の理由から、プレ再生計画の割合が高い。（再生計画428件のうちプレ再生計画は283件（66.1%））



16

Ⅱ－３.抜本再生完了件数の推移

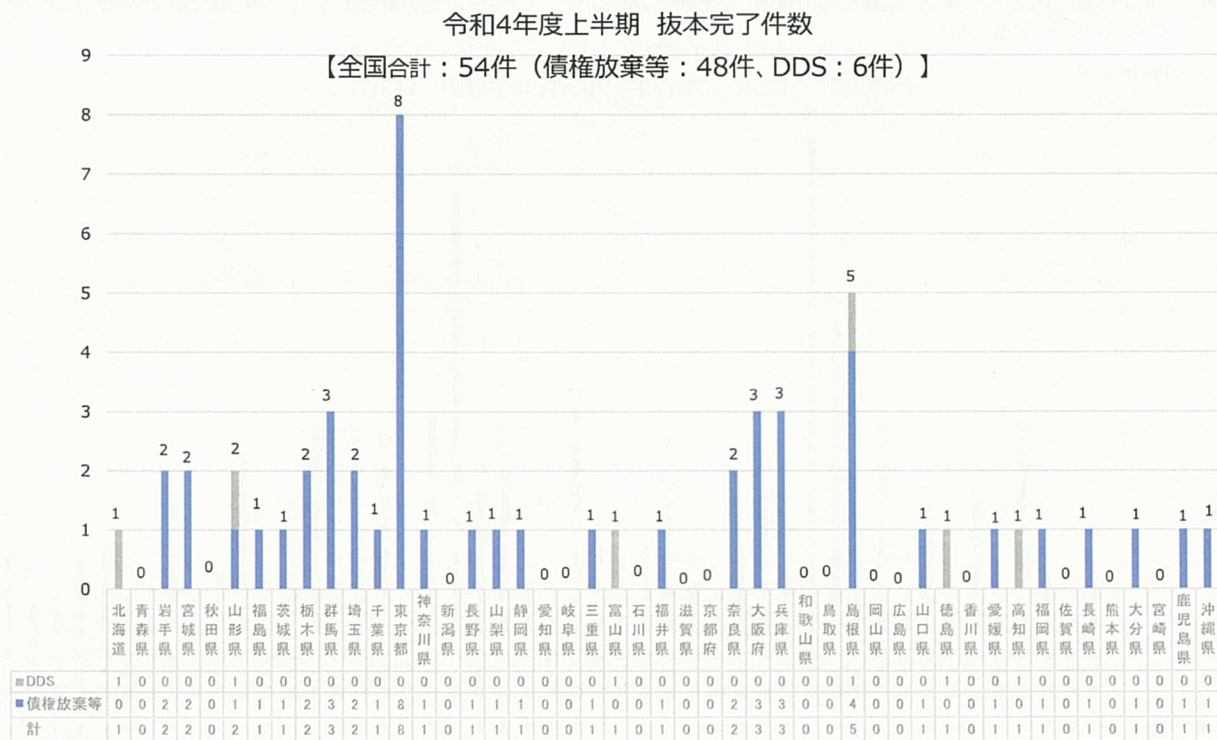
- 令和4年度上半期の抜本再生完了件数は54件であり、令和3年度上半期の抜本再生完了案件45件を上回る水準である。
- 再生支援完了件数428件のうち抜本再生案件完了件数の割合は12.6%。



17

Ⅱ－４. 抜本再生完了件数 の都道府県別状況

- 令和4年度上半期の抜本再生完了件数54件の都道府県別の件数は以下の通り。

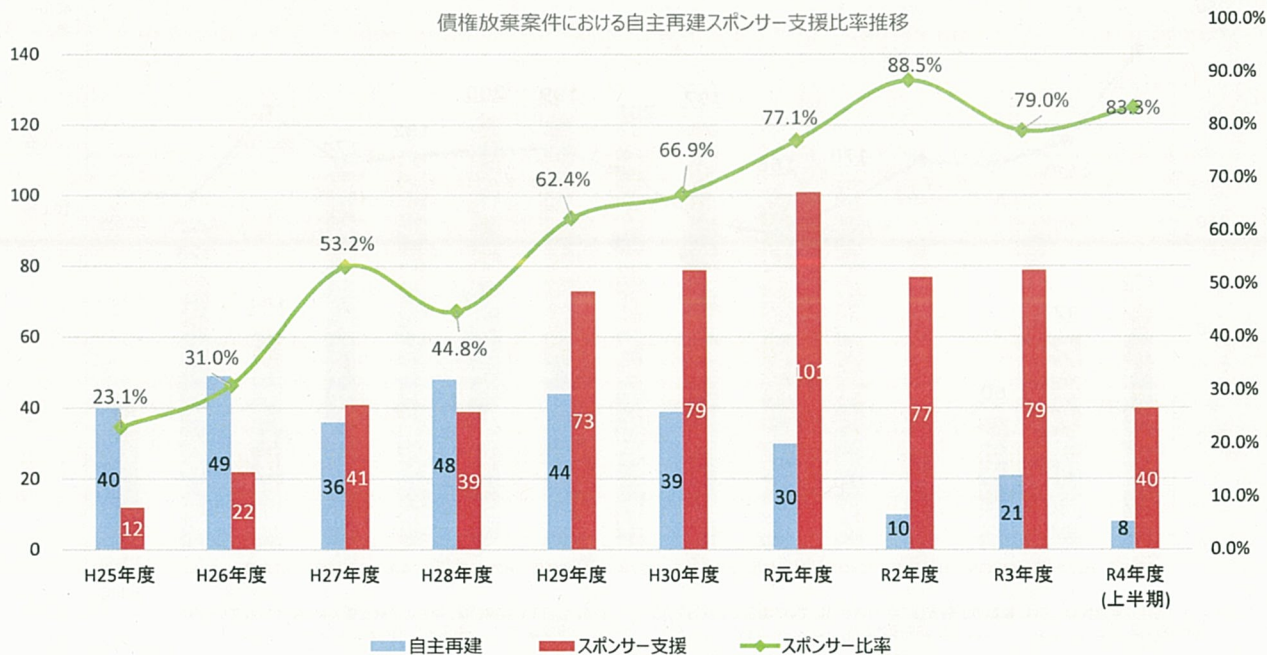


*) 複数の金融支援スキームを併用している場合の双方カウントは行っていない
*) 債権放棄等：直接放棄・第二会社方式・DES

18

Ⅱ－５. 債権放棄案件における自主再建・スポンサー支援案件の件数

- 債権放棄案件において、平成29年度以降はスポンサー支援案件が自主再建案件を上回って推移している状況。
- 令和4年度上半期の債権放棄案件数は自主再建が8件（再生ファンド活用5件）、スポンサー支援が40件（再生ファンド活用ゼロ件）であり、自主再建では再生ファンドが活用されるケースが多い。



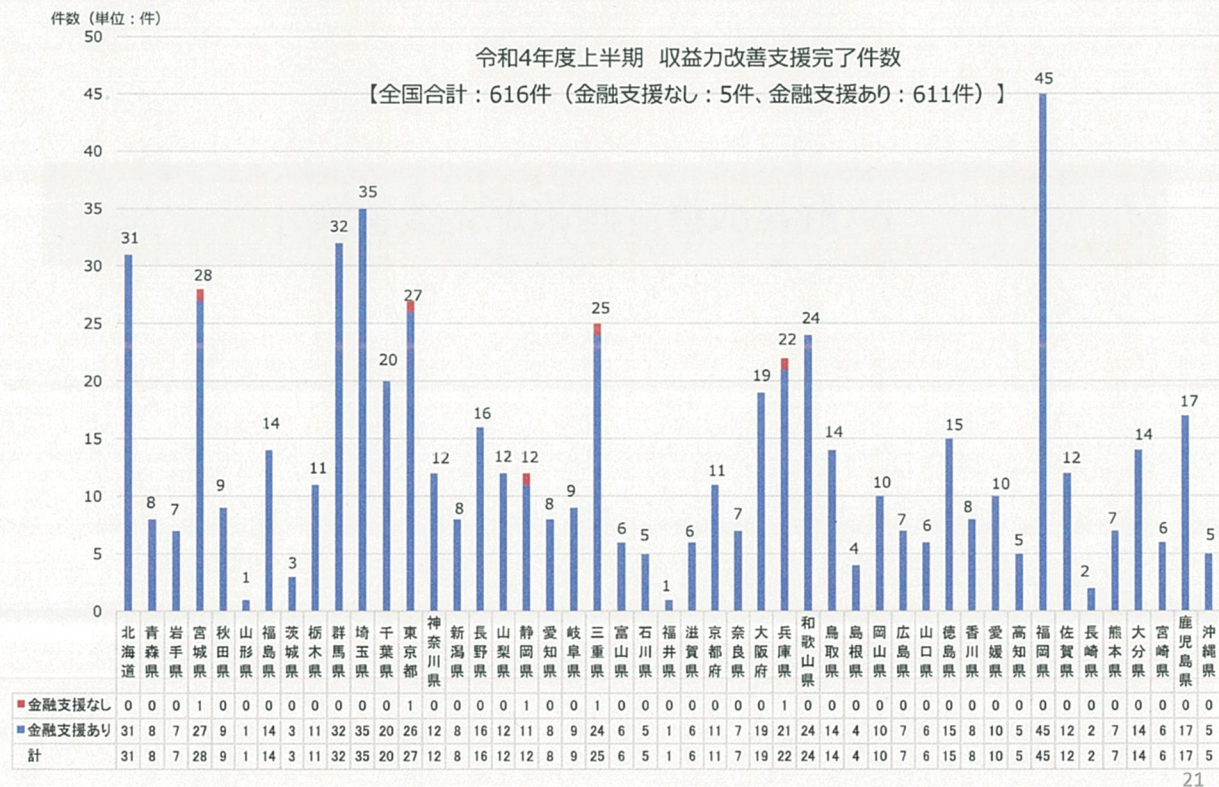
19

Ⅲ.収益力改善支援

20

Ⅲ－１.収益力改善支援完了件数【都道府県別の状況】

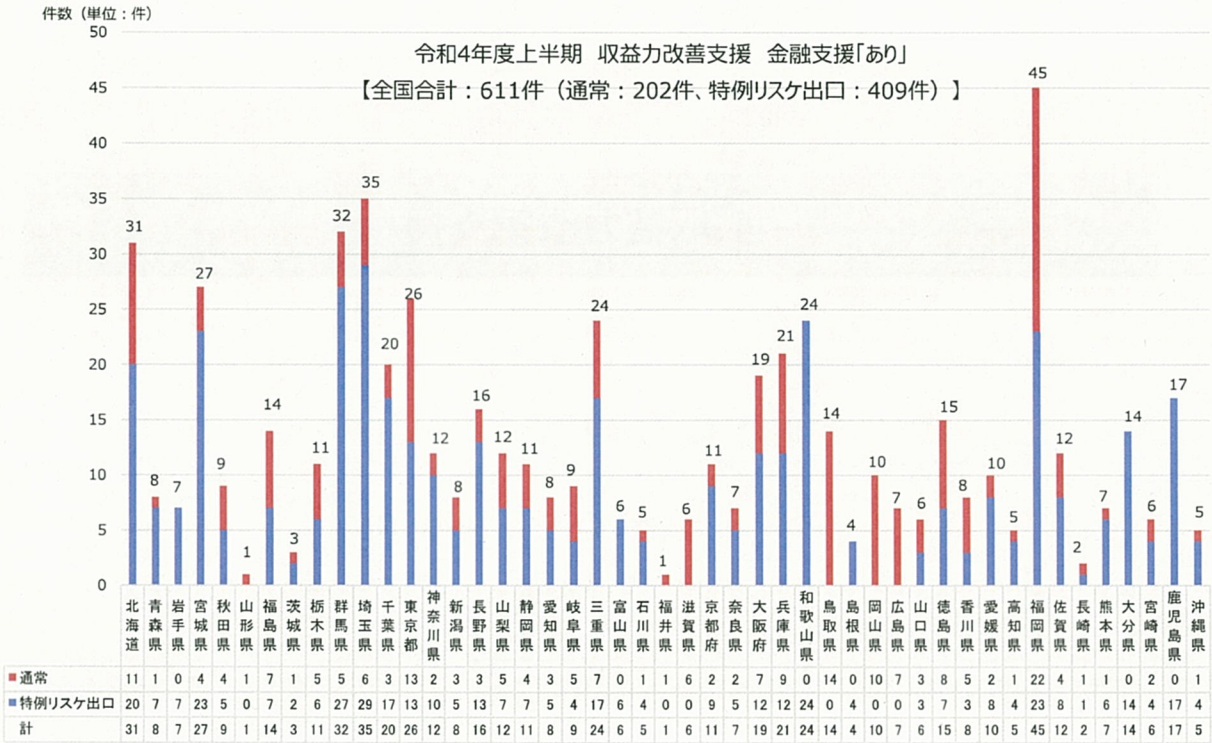
- 令和4年度上半期の収益力改善支援完了件数の道府県別の内訳は以下の通り。
- 全国合計616件のうち、金融支援「なし」は5件であり、大半が金融支援「あり」となっている。



21

Ⅲ－２.収益力改善支援（金融支援あり）の内訳【都道府県別の状況】

- 令和4年度上半期の収益力改善支援（金融支援あり）の特例リスク出口(z案件）と通常案件の道府県別の件数は以下の通り。
- 金融支援あり611件のうち、7割程度（409件）が特例リスクの出口として利用されている。

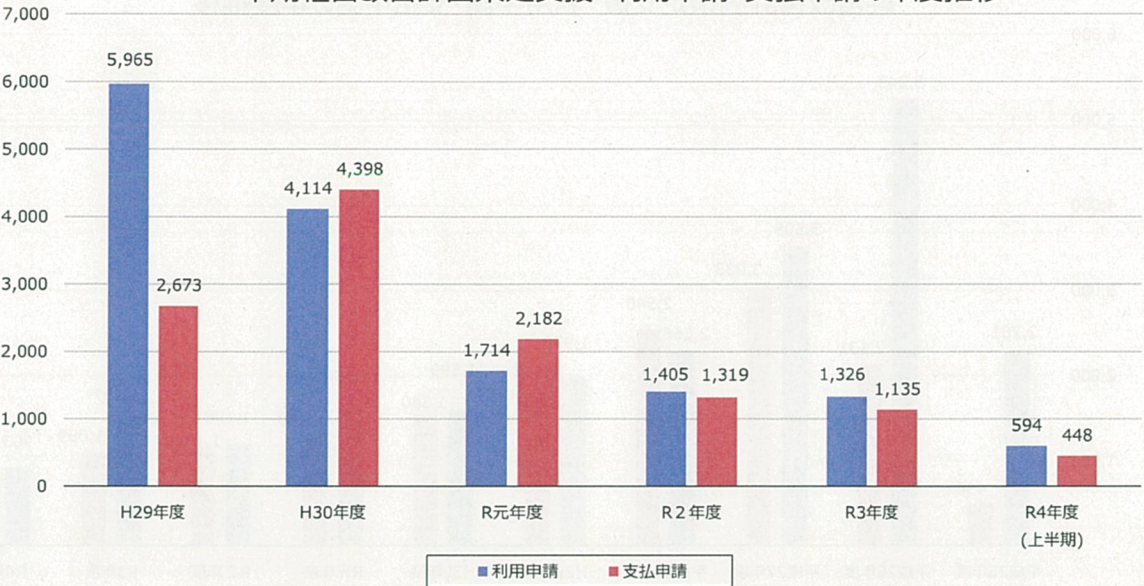


Ⅳ.経営改善計画策定支援事業

IV - 1. 早期経営改善計画策定支援事業の状況

- 令和4年度上半期の早期経営改善計画策定支援の利用申請件数(受付ベース)は594件であり、前年度の上半期（623件）を若干下回ったが、概ね前年程度の推移を見せている。

早期経営改善計画策定支援 利用申請・支払申請の年度推移



IV - 2. 早期経営改善計画策定支援（利用申請・支払申請）の都道府県別件数

- 令和4年度上半期の早期経営改善計画策定事業の利用申請・支払申請の都道府県別の状況は以下の通り。
 - 支払申請における窓口相談からの移行件数は1件である※。
- ※令和4年度に窓口相談を経て利用申請され支払申請に至った件数を集計している。

早期経営改善計画策定支援事業（令和4年度上半期）

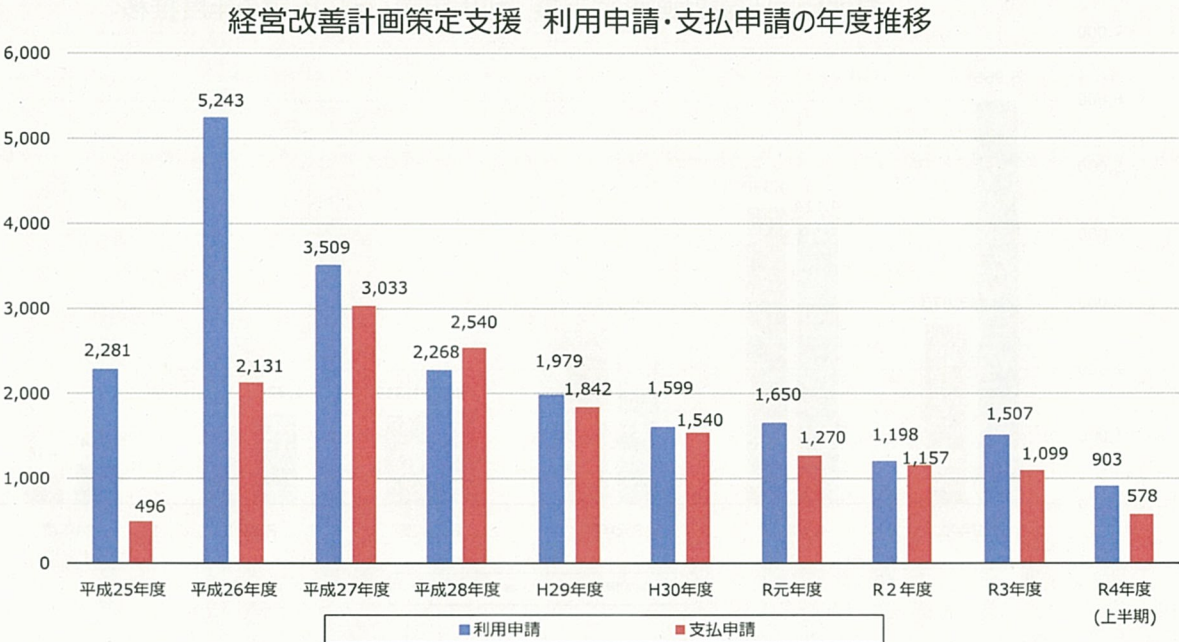
（単位：件）

（単位：件）

都道府県	利用申請		支払申請		都道府県	利用申請		支払申請		利用申請上位10先	
	全件数	全件数	左記のうち、 移行件数	全件数		全件数	左記のうち、 移行件数	都道府県	全件数		
北海道	18	15	0	京都府	10	9	0	東京都	101		
青森県	4	2	0	奈良県	6	5	0	埼玉県	57		
岩手県	1	3	0	大阪府	25	30	0	愛知県	35		
宮城県	7	11	0	兵庫県	7	20	0	静岡県	31		
秋田県	2	3	0	和歌山県	5	3	0	鹿児島県	30		
山形県	4	5	0	鳥取県	2	1	0	神奈川県	25		
福島県	5	5	0	島根県	3	5	0	大阪府	25		
茨城県	12	7	0	岡山県	12	19	0	福岡県	25		
栃木県	5	8	0	広島県	6	9	0	宮崎県	18		
群馬県	7	7	0	山口県	7	4	0	長崎県	14		
埼玉県	57	38	0	徳島県	6	1	0				
千葉県	10	13	0	香川県	0	1	0				
東京都	101	53	0	愛媛県	11	1	0				
神奈川県	25	18	0	高知県	3	10	0				
新潟県	2	8	0	福岡県	25	10	0				
長野県	5	5	0	佐賀県	0	0	0				
山梨県	1	2	0	長崎県	14	3	0				
静岡県	31	19	0	熊本県	7	3	0				
愛知県	35	36	0	大分県	3	4	0				
岐阜県	13	11	0	宮崎県	18	6	1				
三重県	9	7	0	鹿児島県	30	2	0				
富山県	8	8	0	沖縄県	13	1	0				
石川県	7	9	0								
福井県	7	5	0	合計	594	448	1				
滋賀県	5	3	0	平均	12.6	9.5	0.0				

IV - 3.経営改善計画策定支援事業の状況

- 令和4年度上半期の経営改善計画策定支援の利用申請件数(受付ベース)は903件であり、特例リスクの出口支援としての活用もあり、前年度上半期(697件)を大きく上回った。
- 令和4年度上半期の経営改善計画策定支援の支払申請件数(受付ベース)は578件であり、前年度上半期(519件)を上回った。



IV - 4.経営改善計画策定支援（利用申請・支払申請）の都道府県別件数

- 令和4年度上半期の経営改善計画策定事業の利用申請・支払申請の都道府県別の状況は以下の通り。
 - 支払申請における窓口相談からの移行件数は17件である※。
- ※令和4年度に窓口相談を経て利用申請され支払申請に至った件数を集計している。

経営改善計画策定支援事業（令和4年度上半期）

都道府県	利用申請		支払申請	
	全件数	全件数	左記のうち、移行件数	
北海道	10	12	0	
青森県	8	5	0	
岩手県	13	11	0	
宮城県	23	13	0	
秋田県	20	4	0	
山形県	6	7	0	
福島県	26	12	0	
茨城県	22	6	0	
栃木県	20	9	0	
群馬県	34	30	0	
埼玉県	26	11	0	
千葉県	44	42	0	
東京都	24	30	0	
神奈川県	22	24	1	
新潟県	52	48	0	
長野県	33	11	0	
山梨県	4	2	0	
静岡県	36	17	2	
愛知県	40	24	2	
岐阜県	11	4	0	
三重県	11	8	0	
富山県	8	17	0	
石川県	16	6	4	
福井県	10	5	0	
滋賀県	18	15	0	

(単位:件)

都道府県	利用申請		支払申請	
	全件数	全件数	左記のうち、移行件数	
京都府	23	8	0	
奈良県	13	4	0	
大阪府	47	27	0	
兵庫県	19	8	0	
和歌山県	24	15	0	
鳥取県	10	8	0	
島根県	13	8	0	
岡山県	16	11	0	
広島県	37	14	1	
山口県	5	10	0	
徳島県	3	1	0	
香川県	16	16	2	
愛媛県	6	5	0	
高知県	5	5	0	
福岡県	25	8	0	
佐賀県	16	6	0	
長崎県	4	6	0	
熊本県	8	1	0	
大分県	6	7	2	
宮崎県	26	8	0	
鹿児島県	26	11	2	
沖縄県	18	18	1	
合計	903	578	17	
平均	19.2	12.3	0.4	

(単位:件)

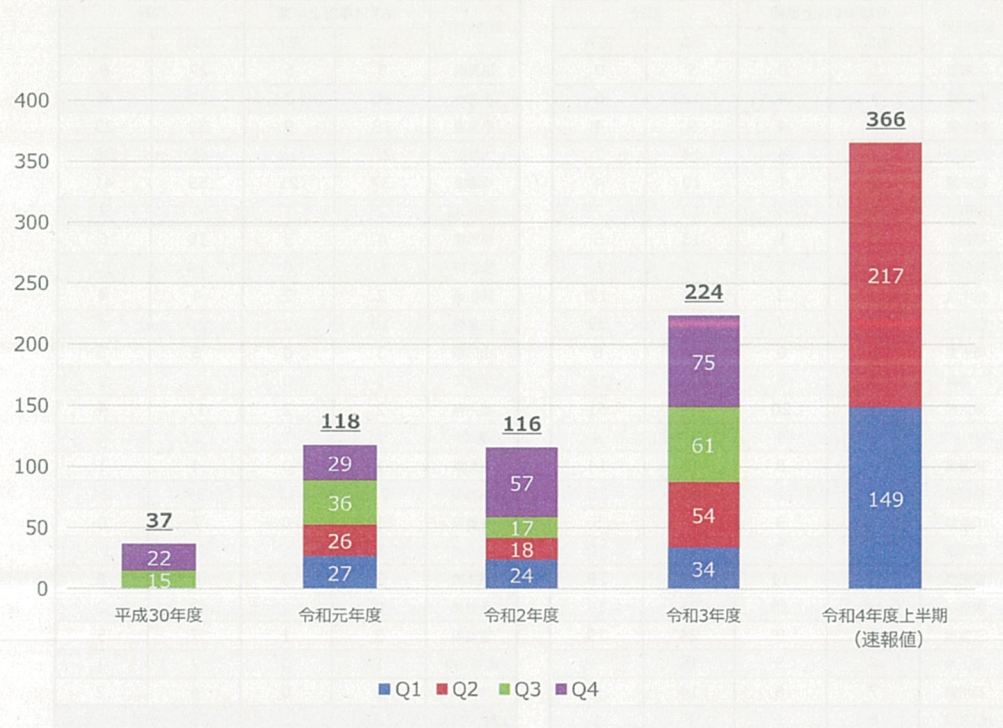
利用申請上位10先	
都道府県	全件数
新潟県	52
大阪府	47
千葉県	44
愛知県	40
広島県	37
静岡県	36
群馬県	34
長野県	33
福島県	26
埼玉県	26
宮崎県	26
鹿児島県	26

V.再チャレンジ支援・経営者保証ガイドラインの状況

28

V-1. 再チャレンジ支援 助言件数【年度推移・全国】

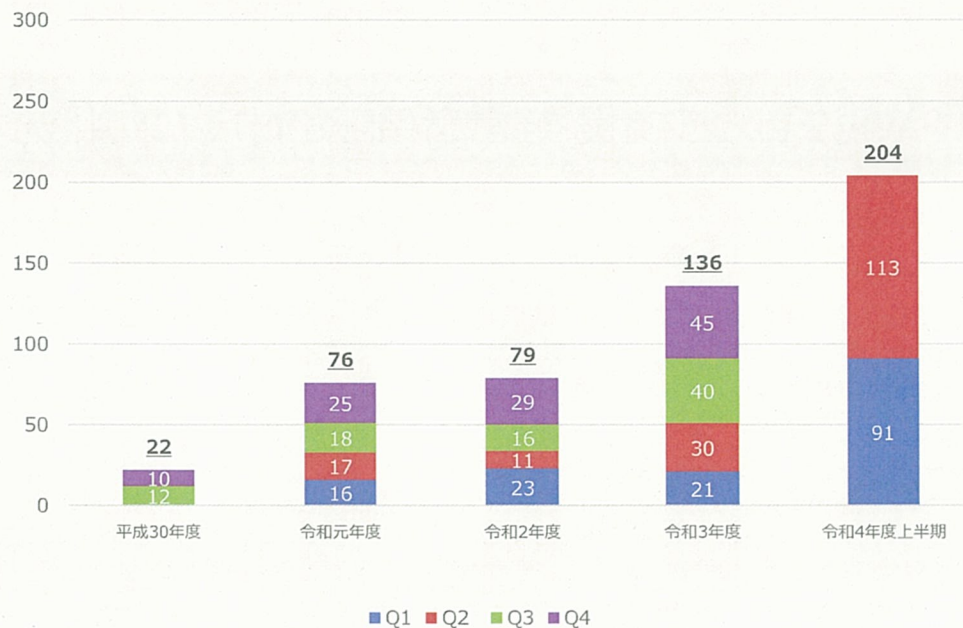
- 平成30年9月の支援開始以来、再チャレンジ支援の助言件数（バックアップ含む）は累計で861件。
- 令和4年度上半期の助言件数（速報値）は366件であり、前年度上半期88件から大幅に増加している。再チャレンジ支援制度の定着とともに、コロナ禍や物価高等の影響により事業再生が困難な中小事業者が増加している状況が窺われる。



29

V-2. 再チャレンジ支援 完了件数【年度推移・全国】

- 平成30年9月の支援開始以来、再チャレンジ支援の完了件数（バックアップ除く）は累計で517件。
- 令和4年度上半期の完了件数（速報値）は204件であり、前年度上半期51件から大幅に増加している。再チャレンジ支援制度の定着とともに、コロナ禍や物価高等の影響により事業再生が困難な中小事業者が増加している状況が窺われる。



30

V-3. 再チャレンジ支援 助言件数・完了件数【累計・都道府県別】

- 再チャレンジ支援の都道府県別の実績（助言件数・完了件数）は、以下の通り。

※助言件数にはバックアップを含み、完了件数にはバックアップを含まない。

○再チャレンジ支援 助言件数・完了件数【今年度・累計・都道府県別】

※令和4年度上半期は速報値

都道府県	令和4年度上半期		累計	
	助言	完了	助言	完了
北海道	1	0	5	0
青森県	9	4	12	6
岩手県	7	4	9	4
宮城県	7	4	14	7
秋田県	3	1	10	4
山形県	4	4	10	7
福島県	2	1	13	5
茨城県	8	5	9	6
栃木県	9	3	24	12
群馬県	14	7	51	39
埼玉県	1	0	8	6
千葉県	7	5	20	16
東京都	26	20	80	61
神奈川県	8	4	21	9
新潟県	8	8	18	14
長野県	2	2	12	10
山梨県	10	3	21	5
静岡県	4	3	16	10
愛知県	17	11	43	28
岐阜県	11	10	21	19
三重県	7	9	24	19
富山県	8	5	15	9
石川県	7	6	14	9
福井県	6	1	8	1

都道府県	令和4年度上半期		累計	
	助言	完了	助言	完了
滋賀県	8	5	27	8
京都府	10	2	20	8
奈良県	18	9	39	23
大阪府	27	12	65	36
兵庫県	37	21	59	41
和歌山県	2	1	4	2
鳥取県	4	3	10	6
島根県	6	6	14	12
岡山県	2	2	4	4
広島県	18	2	20	4
山口県	3	0	6	3
徳島県	1	0	7	2
香川県	2	2	11	4
愛媛県	1	1	7	4
高知県	1	0	4	1
福岡県	23	12	39	24
佐賀県	1	0	2	0
長崎県	8	1	22	11
熊本県	3	3	8	8
大分県	0	1	2	2
宮崎県	3	1	7	5
鹿児島県	1	0	2	1
沖縄県	1	0	4	2
全国(合計)	366	204	861	517

31

V-4. 再チャレンジ支援 助言件数 【年度推移・都道府県別】

■ 令和3年度末時点で、全ての協議会につき、再チャレンジ支援の助言の実績がある。

◎再チャレンジ支援 助言件数【年度推移・都道府県別】

都道府県	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 上半期	累計
北海道	1	2	1	0	1	5
青森県	0	0	2	1	9	12
岩手県	0	1	1	0	7	9
宮城県	1	3	0	3	7	14
秋田県	1	3	1	2	3	10
山形県	0	3	2	1	4	10
福島県	0	4	2	5	2	13
茨城県	0	0	0	1	8	9
栃木県	0	0	1	14	9	24
群馬県	3	9	9	16	14	51
埼玉県	0	1	3	3	1	8
千葉県	2	2	0	9	7	20
東京都	2	12	20	20	26	80
神奈川県	0	3	2	8	8	21
新潟県	0	1	2	7	8	18
長野県	1	4	3	2	2	12
山梨県	0	1	3	7	10	21
静岡県	0	2	4	6	4	16
愛知県	3	7	4	12	17	43
岐阜県	1	2	0	7	11	21
三重県	1	2	7	7	7	24
富山県	0	3	2	2	8	15
石川県	0	5	1	1	7	14
福井県	0	1	0	1	6	8

※令和4年度上半期は速報値

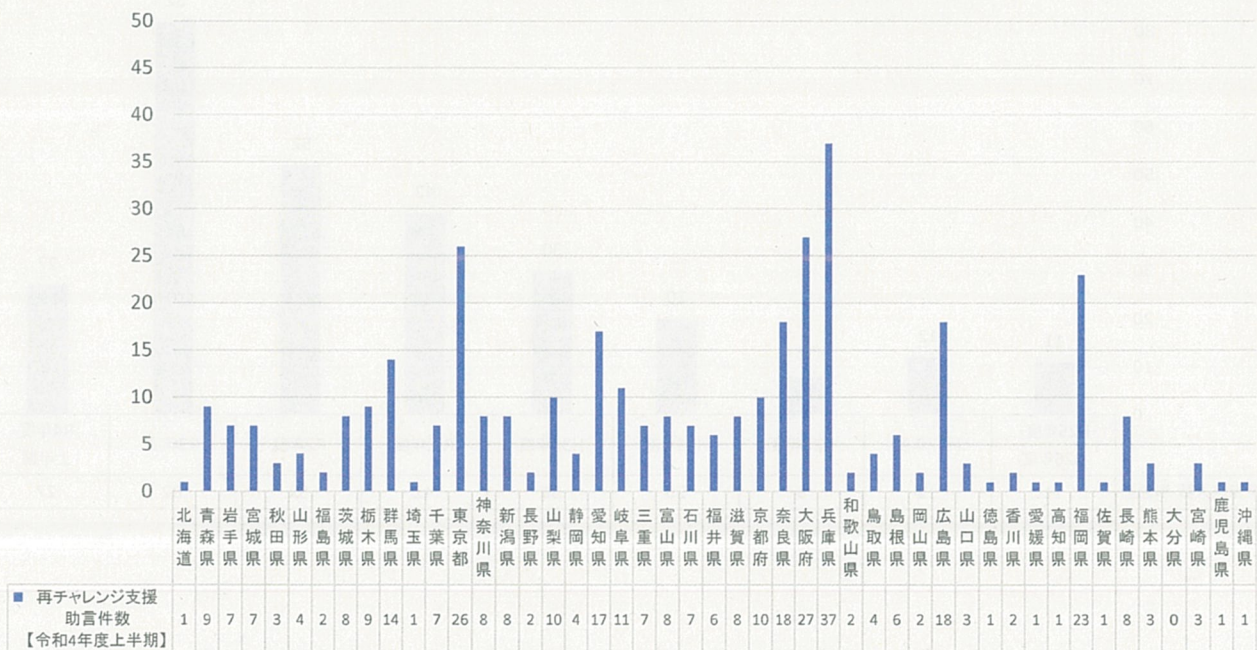
都道府県	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 上半期	累計
滋賀県	1	4	0	14	8	27
京都府	0	1	5	4	10	20
奈良県	2	7	2	10	18	39
大阪府	4	6	11	17	27	65
兵庫県	0	6	10	6	37	59
和歌山県	0	1	1	0	2	4
鳥取県	0	4	1	1	4	10
島根県	1	1	1	5	6	14
岡山県	0	1	1	0	2	4
広島県	1	1	0	0	18	20
山口県	0	0	0	3	3	6
徳島県	3	3	0	0	1	7
香川県	4	0	2	3	2	11
愛媛県	1	2	1	2	1	7
高知県	0	1	1	1	1	4
福岡県	1	3	2	10	23	39
佐賀県	0	0	0	1	1	2
長崎県	1	3	5	5	8	22
熊本県	0	1	2	2	3	8
大分県	1	0	1	0	0	2
宮崎県	1	1	0	2	3	7
鹿児島県	0	1	0	0	1	2
沖縄県	0	0	0	3	1	4
全国(合計)	37	118	116	224	366	861

32

V-5. 再チャレンジ支援 助言件数 【令和4年度上半期・都道府県別】

■ ※令和4年度分は速報値

再チャレンジ支援 助言件数【令和4年度上半期・都道府県別】

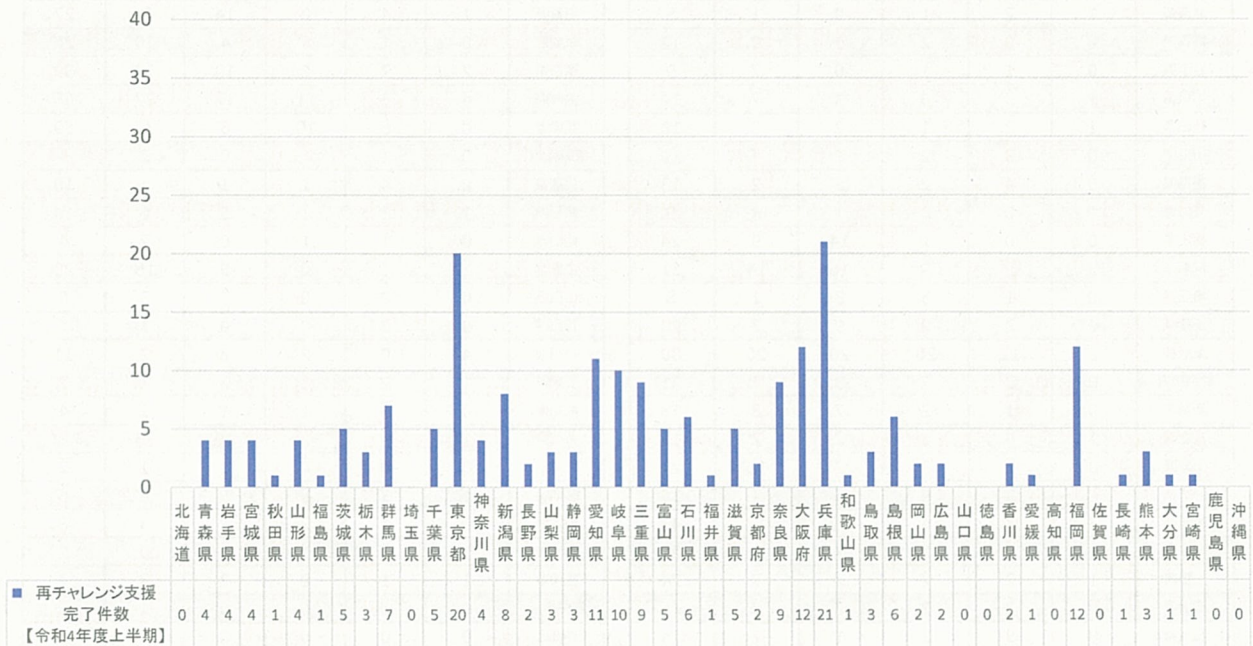


33

V-6. 再チャレンジ支援 完了件数 【令和4年度上半期・都道府県別】

- ※完了時の支援類型がバックアップの件数を除く
※令和4年度分は速報値

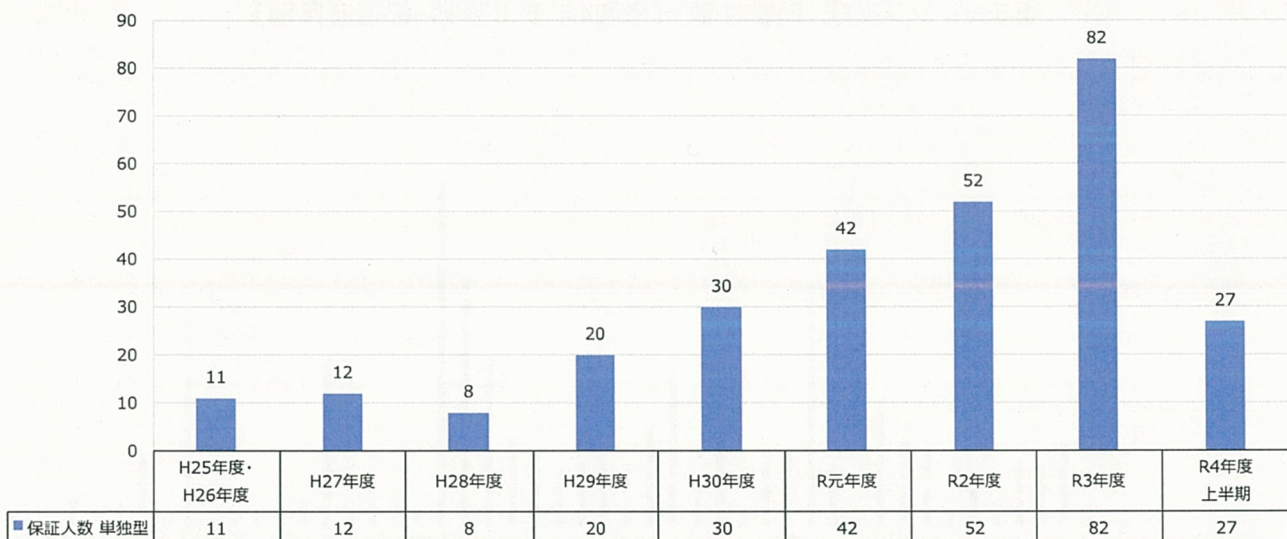
再チャレンジ支援 完了件数 【令和4年度上半期・都道府県別】



34

V-7. 経営者保証ガイドラインによる保証債務整理（単独型）完了件数 【年度推移・全国】

- 経営者保証ガイドライン（単独型）の二次対応完了件数は、令和4年度上半期までの累計で284名。
- 令和4年度上半期の完了件数（速報値）は27名であり、前年度上半期27名と同等である。



35

V-8. 経営者保証ガイドラインによる保証債務整理（単独型）完了件数【年度推移・都道府県別】

■ 令和4年上半期までに、単独型の実績のない協議会は5協議会に減少した。

○ 経営者保証GLによる保証債務整理（単独型） 二次対応完了件数【年度推移・都道府県別】

※令和4年度上半期は速報値

都道府県	H25～ H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 上半期	累計
北海道	1	0	0	0	0	1	0	0	2
青森県	0	0	0	0	0	1	1	0	2
岩手県	0	0	0	0	0	0	1	0	1
宮城県	0	0	0	0	3	2	1	2	8
秋田県	0	0	1	4	1	2	0	3	11
山形県	0	0	0	0	0	1	0	0	1
福島県	0	0	0	0	0	0	0	1	1
茨城県	0	0	0	0	0	0	1	0	1
栃木県	0	0	0	0	1	0	3	0	4
群馬県	0	0	0	1	1	2	1	0	5
埼玉県	0	0	0	0	0	0	2	0	2
千葉県	0	0	0	0	2	1	5	1	9
東京都	3	1	0	0	3	5	8	3	23
神奈川県	2	0	0	2	0	1	1	1	7
新潟県	0	0	0	0	5	0	1	0	6
長野県	2	0	0	0	0	0	1	0	3
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	1	5	3	2	0	0	11
愛知県	0	2	2	0	0	3	1	2	10
岐阜県	0	0	0	0	0	0	6	0	6
三重県	2	0	1	0	2	5	6	0	16
富山県	0	0	1	0	0	0	0	1	2
石川県	0	1	5	0	0	2	0	0	8
福井県	3	0	0	0	1	1	2	0	7

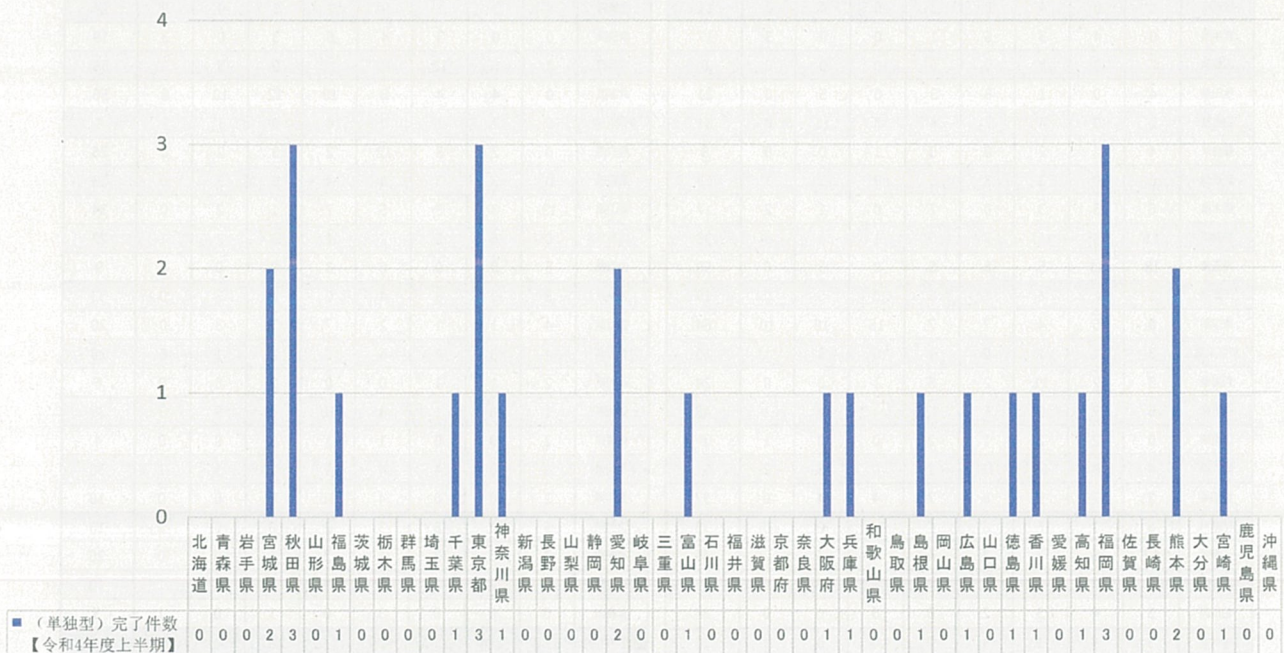
都道府県	H25～ H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 上半期	累計
滋賀県	2	0	0	0	0	0	0	0	2
京都府	0	0	2	0	0	0	3	0	5
奈良県	0	0	2	0	1	4	7	0	14
大阪府	0	0	0	1	1	2	3	1	8
兵庫県	0	2	1	3	3	6	9	1	25
和歌山県	0	0	0	0	0	1	0	0	1
鳥取県	0	0	0	0	2	0	1	0	3
島根県	0	0	1	1	1	3	1	1	8
岡山県	2	0	0	0	0	1	1	0	4
広島県	3	0	0	2	1	0	2	1	9
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	4	0	3	1	8
香川県	0	0	1	4	4	1	4	1	15
愛媛県	0	0	0	1	0	0	0	0	1
高知県	0	2	0	0	2	0	0	1	5
福岡県	0	0	0	0	0	1	2	3	6
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	1	3	0	0	0	0	4
熊本県	0	0	1	0	0	1	1	2	5
大分県	0	0	0	0	0	0	2	0	2
宮崎県	3	0	0	3	1	3	2	1	13
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全国（合計）	23	8	20	30	42	52	82	27	284

36

V-9. 経営者保証ガイドラインによる保証債務整理（単独型）完了件数【令和4年度・都道府県別】

■ ※令和4年度分は速報値

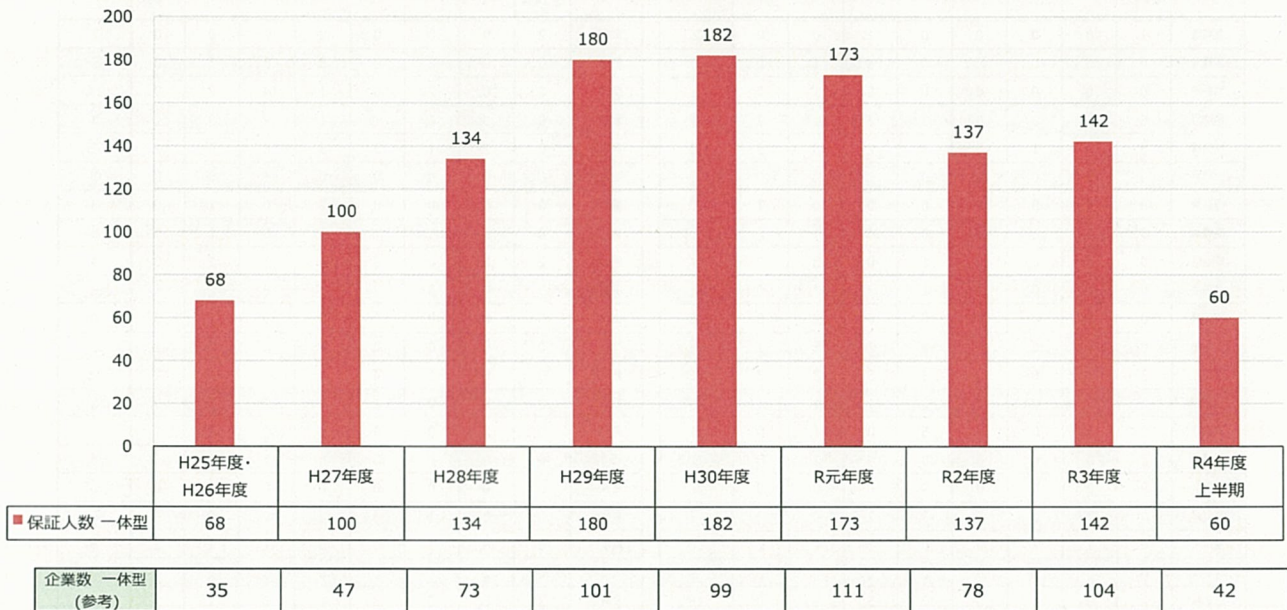
経営者保証ガイドラインによる保証債務整理（単独型）完了件数【令和4年度上半期】



37

V-10. 【参考】経営者保証ガイドラインによる保証債務整理（一体型）完了件数【年度推移・全国】

- 経営者保証ガイドライン（一体型）の二次対応完了件数は、令和4年度上半期までの累計で1,176名（企業数690社）。
- 令和4年度上半期の完了件数（速報値）は60名（企業数42社）であり、同期の債権放棄案件完了件数48件からすると、その大半で経営者保証ガイドラインが活用されている。



38

V-11. 【参考】経営者保証ガイドラインによる保証債務整理（一体型）完了件数

- ※令和4年度分は速報値

○経営者保証GLによる保証債務整理（一体型） 二次対応完了件数【年度推移・都道府県別】

※令和4年度上半期は速報値

都道府県	H25～H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度上半期	累計
北海道	6	11	3	1	2	6	6	0	35
青森県	4	0	4	0	3	0	0	0	11
岩手県	0	4	3	6	1	0	0	3	17
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	4	0	1	8	3	0	5	0	21
山形県	2	0	4	7	4	3	11	0	31
福島県	4	2	2	0	0	1	0	0	9
茨城県	0	0	3	3	5	3	3	1	18
栃木県	6	3	3	0	2	0	1	2	17
群馬県	11	4	1	7	5	1	6	3	38
埼玉県	18	11	5	8	5	0	3	0	50
千葉県	1	1	6	1	5	0	5	0	19
東京都	0	5	4	7	7	15	16	10	64
神奈川県	3	1	1	0	1	6	3	1	16
新潟県	3	2	11	2	5	1	0	0	24
長野県	6	7	9	5	12	4	4	1	48
山梨県	0	2	2	1	2	0	0	1	8
静岡県	4	9	14	16	1	0	5	2	51
愛知県	3	2	9	8	7	4	4	0	37
岐阜県	6	7	6	5	4	11	0	0	39
三重県	12	6	7	2	4	13	3	2	49
富山県	5	0	8	0	0	0	0	0	13
石川県	3	4	3	2	0	6	6	0	24
福井県	3	3	1	4	0	0	6	1	18
滋賀県	0	2	4	0	1	0	2	0	9
京都府	4	3	1	9	2	1	4	0	24
奈良県	0	0	3	4	6	3	0	3	19
大阪府	3	6	12	10	12	9	3	3	58
兵庫県	0	4	4	8	10	12	10	8	56
和歌山県	0	2	1	0	0	0	1	0	4
鳥取県	0	2	5	12	2	3	2	0	26
島根県	0	3	3	0	4	9	3	6	28
岡山県	13	3	3	5	7	1	2	0	34
広島県	0	6	5	7	1	0	2	1	22
山口県	5	0	0	0	3	0	0	1	9
徳島県	8	2	8	4	0	6	5	0	33
香川県	4	1	1	2	7	2	3	0	20
愛媛県	4	3	2	6	6	2	1	5	29
高知県	2	1	1	0	0	2	0	0	6
福岡県	1	6	1	4	10	6	8	3	39
佐賀県	2	0	0	1	1	0	0	0	4
長崎県	8	0	4	4	9	1	3	1	30
熊本県	2	0	0	4	10	0	0	0	16
大分県	5	0	8	3	2	0	0	0	18
宮崎県	3	6	3	1	2	5	0	0	20
鹿児島県	0	0	1	2	0	0	6	1	10
沖縄県	0	0	0	3	0	1	0	1	5
全国(合計)	168	134	180	182	173	137	142	60	1176

39